

愛知県 設楽町
公共施設等総合管理計画
【個別施設計画編】

令和 3 年 3 月

愛知県 設楽町

<目 次>

第1章：個別施設計画の概要	1
1 個別施設計画の背景と目的	1
2 個別施設計画の位置づけ	2
3 個別施設計画の対象施設	3
4 個別施設計画の対象期間	7
第2章：上位計画（公共施設等総合管理計画）の概要	8
1 計画策定の目的	8
2 現状と課題	8
2-1 人口面の現状と課題	8
2-2 財政面の現状と課題	9
2-3 公共施設の現状と課題	9
2-4 公共施設維持に係る将来負担コストの課題	10
3 基本方針と数値目標	11
3-1 基本方針	11
3-2 数値目標	11
第3章：施設評価（計画策定までの手順）	12
1 施設評価の概要	12
1-1 施設評価の全体的な流れ	12
1-2 将来必要額の再試算	13
1-3 1次評価：定量的評価	13
1-4 2次評価：定性的評価	15
1-5 3次評価：総合評価	16
2 評価結果	17
2-1 将来必要額の再試算結果	17
2-2 各施設の評価結果	19
2-2-1 各表記について（参考）	19
第4章：各施設の個別方針	53
1 各施設の今後の方針	53
1-1 各表記について（参考）	53
1-2 各施設の方針とスケジュール	54
1-2-1 集会施設	54
1-2-2 図書館	57
1-2-3 博物館等	58
1-2-4 スポーツ施設	60

1-2-5	レクリエーション・観光施設	64
1-2-6	産業施設	67
1-2-7	学校施設	70
1-2-8	保育園施設	72
1-2-9	保健・福祉施設	73
1-2-10	医療施設	75
1-2-11	庁舎等	76
1-2-12	消防施設	78
1-2-13	その他行政施設	82
1-2-14	公営住宅	85
1-2-15	その他施設	89
2	計画期間における数値目標（削減率）	93
2-1	数値目標の状況	93
2-2	除却済み施設	93
2-3	本計画期間中に除却予定の施設	93
2-4	移譲等検討施設	94
2-5	計画期間中に増加済み及び増加予定の施設	95
2-6	数値目標の達成について	95
第5章	今後の取組	96
1	本計画の進捗管理	96
2	最適な施設管理	96
3	更なる圧縮に向けた取組	96

第1章：個別施設計画の概要

1 個別施設計画の背景と目的

全国の地方公共団体では、いわゆる「平成の大合併」以前より人口や税収等が右肩上がり成長し続けていくことを前提としたなかで、公共施設等を建設してきました。

しかし、昨今の厳しい財政状況、人口減少、少子高齢化等の社会環境のさらなる進行や変化により公共施設等の利用需要の変化が予測されることから、公共施設等の現状を正確に把握し、長期的な視点に立って、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に実施することにより、財政負担の軽減・平準化を図ると同時に、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっています。

設楽町（以下、本町という）では、令和42年に人口が3,000人程度まで減少する予測もあり、少子化、高齢化が今後さらに進むことが想定されています。人口減少による税収減少、高齢化に伴う社会保障費や扶助費の増大が見込まれるなどの環境変化が訪れる一方で、公共施設等は老朽化が進み、施設の更新等の必要性が高まります。

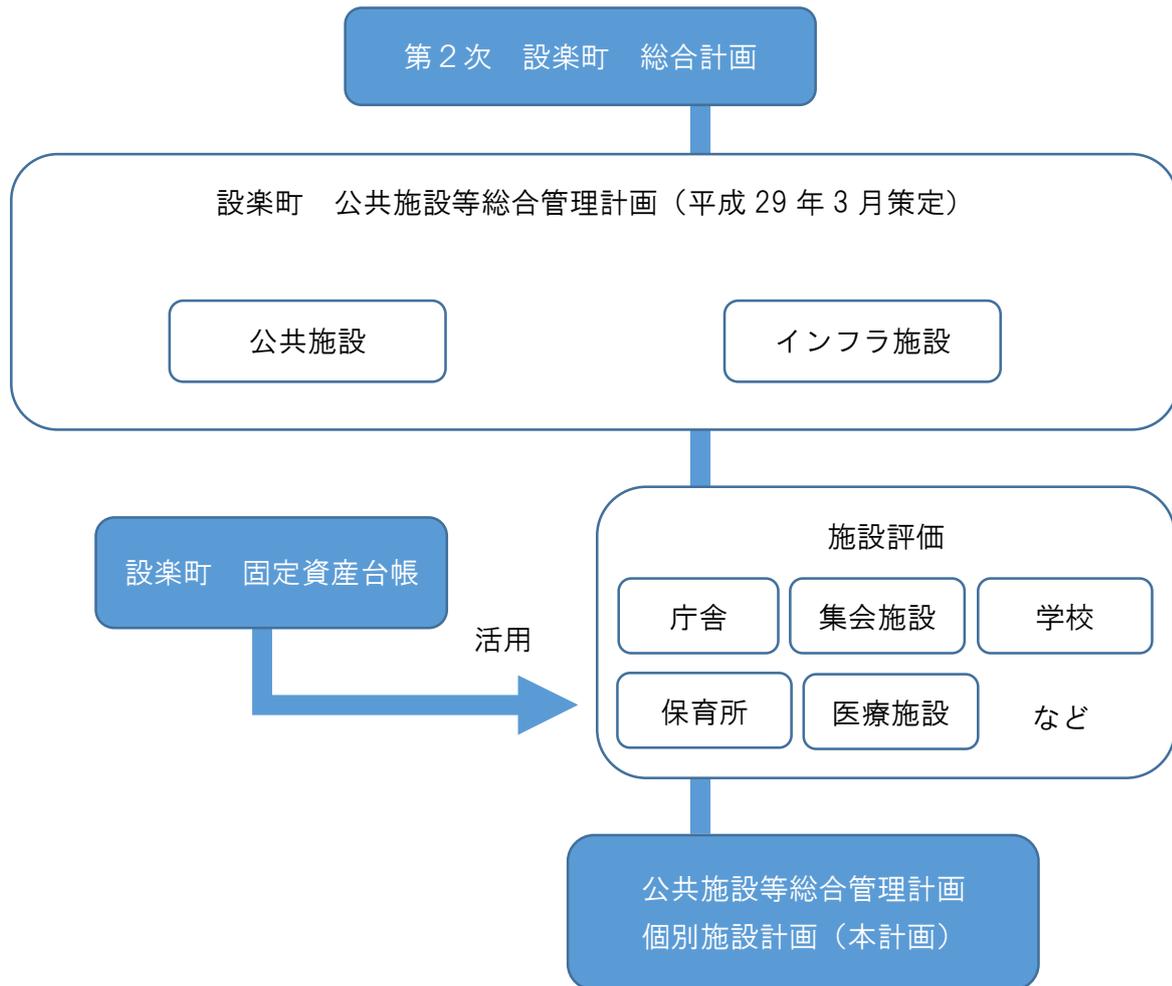
そこで、本町では、平成29年3月に今後10年間（平成29年度～令和8年度）の公共施設等の基本の方針を示した「設楽町公共施設等総合管理計画」（以下、総合管理計画という）を策定しました。

今回はその総合管理計画に基づき、本町が所有する公共施設（一部除く）を対象に、各施設にかかる運営コストや利用状況等の把握や分析を行い、各施設群や各施設の課題を抽出した上で、より効率的かつ効果的な公共施設マネジメントを推し進めるため、個々の施設の具体的な方向性・方針を示した個別施設計画（以下、本計画という）を策定しました。

2 個別施設計画の位置づけ

本計画は、公共施設やインフラの適正配置や管理に関する基本方針、数値目標を示した指針となる計画に基づき、総合管理計画の目標や方針、数値目標を実現するため、他の関連計画や財政運営との整合を図りながら、各公共施設の具体的な取組方針を示した実施計画として位置づけます。

【図表 1-1 個別施設計画の位置づけ】



3 個別施設計画の対象施設

平成30年度末時点で本町が保有する公共施設を対象とし、道路・橋りょう等のインフラ施設及び公営企業施設は対象外とします。そのほか、本町が直接運営していない施設や固定資産台帳に掲載されていない小規模施設についても対象から除きます。

なお、道路・橋りょう等のインフラ施設、公営企業施設については、関係省庁の行動計画や策定指針等を踏まえるとともに、本町の総合管理計画等の内容に即しながら、施設管理部署が別途各インフラ・施設に関する計画で進捗管理することとします。

上記の他、本計画策定時点で既に廃止等の方針が定まっている施設も対象外となります。これらのことを考慮して、本計画の対象施設は以下のとおり（図表1-2）とします。

【図表1-2 対象施設一覧】

施設分類	施設名称	延床面積(m ²)
集会施設	段嶺町民センター（保健福祉館）	312
	神田町民センター	169
	名倉中集会場	192
	三都橋交流センター	1,252
	豊邦交流センター	1,137
	神田ふれあいセンター	1,235
	コミュニティプラザしたら	1,740
	津具高齢者・若者センター	298
	津具高齢者活性化センター	288
	つぐ老人憩の家	160
	津具基幹集落センター	1,116
図書館	つぐグリーンプラザ	4,086
博物館等	旧奥三河郷土館	695
	旧奥三河郷土館 ビジターセンター	328
	津具民俗資料館	150
	歴史の里 田峯城	401
	津具文化資料展示センター	199
スポーツ施設	田口山村トレーニングセンター	655
	ふれあい広場	4,554
	津具スポーツ広場	304
	名倉体育館（農村勤労体育館）	905
	洲山運動場	70
	名倉ゲートボール場	498
	つぐ屋内ゲートボール場	1,204
	白山弓道場	111

施設分類	施設名称	延床面積(m ²)
スポーツ施設	田峯弓道場	50
	名倉弓道場	50
	名倉水泳プール	70
レクリエーション・観光施設	清崎公園便所	31
	塩津温泉公衆便所	20
	観光施設トイレ（田峯城）	21
	清流公園管理棟	51
	裏谷公衆便所	26
	田峯展望台	29
	森の厠（公衆便所・川口）	40
	峰の手水場（公衆便所・田峯）	48
	白鳥無料休憩所	60
	休憩所（ほたるの里）	45
	創造の森あずまや	37
テホへの館	77	
産業施設	田峯農村環境改善センター	336
	田口特産物振興センター	594
	設楽町下請等共同作業所	639
	アグリステーションなぐら	467
	つぐ高原グリーンパーク	2,804
	つぐ高原グリーンホール	287
	小塩農村集落多目的共同利用施設	50
	津具産業指導センター（見出）	251
学校施設	田口小学校	5,796
	清嶺小学校	1,344
	田峯小学校	1,257
	名倉小学校	2,581
	設楽中学校	5,846
	津具小学校	3,845
	津具中学校	3,578
保育園施設	清嶺保育園	295
	名倉保育園	381
	津具保育園	800
保健・福祉施設	したら保健福祉センター	1,500
	つぐ保健福祉センター	616
	老人福祉施設やすらぎの里	2,550
医療施設	つぐ診療所	291

施設分類	施設名称	延床面積(m ²)
医療施設	つぐ診療所医師住宅	89
庁舎等	設楽町役場本庁舎	3,336
	津具総合支所	2,243
	設楽町役場川原田庁舎（一般事務所）	524
	庁用車庫（郵便局前）	260
	庁用車庫（保健センター前）	104
	庁用車庫（稗田）	20
	稗田倉庫	40
消防施設	新城市消防署 設楽分署	462
	新城市消防署 津具分遣所	196
	防災無線中継局	3
	消防津具分団1部	25
	消防津具分団2部防災器具庫	38
	消防津具分団2部新町器具庫	27
	消防津具分団3部上下留器具庫	32
	消防津具分団4部大桑器具庫	26
	消防津具分団5部名倉道器具庫	26
	消防津具分団5部中町裏器具庫	26
	消防津具分団6部器具庫	60
その他行政施設	町営バス車庫	177
	津具バス車庫（見出）	89
	東太田口バス待合所	6
	松戸橋バス待合所	6
	竹桑田バス待合所	8
	栗島バス待合所	6
	下桑平バス待合所	6
	名倉大平バス待合所	8
	黒倉バス待合所	6
公営住宅	アラコ住宅	331
	大西住宅	693
	新杉平南住宅	440
	杉平南団地2	193
	杉平向第2住宅	178
	折地団地	861
	谷下団地	918
	谷下第2団地	1,032
	団園畑住宅	437

施設分類	施設名称	延床面積(m ²)
公営住宅	新町住宅	416
	中林住宅	348
	平山住宅	262
	コーポ林	298
	野向農林業担い手支援住宅	50
	中町裏農林業担い手支援住宅	46
	上古町農林業担い手支援住宅	124
	杉平向住宅	1,112
その他施設	清崎斎苑	143
	津具斎苑	68
	旧役場本庁舎 別館・書庫	274
	旧津具村役場 西庁舎(書庫)	253
	見出原倉庫	20
	旧津具村役場(見出原)車庫	131
	旧清嶺中学校 講堂	274
	旧名倉中学校	1,852
	旧名倉保育園	394
	水道用倉庫(町尻)	55
	油戸防災倉庫	170
	旧名倉農村公園(遊園地)	-
	旧名倉テニスコート	14
	合計	78,058

4 個別施設計画の対象期間

総合管理計画では中長期的な視点が不可欠なため、策定に着手した平成 27 年度から令和 36 年度までの 40 年間を見通したうえで、計画期間を平成 29 年度から令和 8 年度までの 10 年間としています。

本計画は総合管理計画の実施計画として位置づけているため、計画期間は総合管理計画に合わせることにします。

ただし、本計画は令和 2 年度に策定したため、本計画の期間は、令和 3 年度から令和 8 年度までの 6 年間とします。

また、社会情勢や本町の政策動向等によって公共施設等を取り巻く環境は変化することが予測されるため、本町の最上位計画である総合計画や、総合管理計画の改訂時期を目安として、本計画も内容の見直しを適宜行います。

【図表 1-3 計画の期間】

	平成 29	平成 30	令和 1	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	令和 7	令和 8
第 2 次設楽町総合計画	基本構想期間									
公共施設等総合管理計画	公共施設等総合管理計画									
個別施設計画（本計画）					実施計画期間					

第2章：上位計画（公共施設等総合管理計画）の概要

本章では総合管理計画の内容を確認するため、その一部を改めて掲載します。

1 計画策定の目的 ※本章記載の内容や数値等は総合管理計画策定当時のものです。

国は、社会資本に対する認識を「新しく造ること」から「賢く使うこと」に転換するため、平成25年11月「インフラ長寿命化基本計画」を策定しました。このような国の動きと歩調をあわせ、各地方公共団体には、速やかに公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための計画（公共施設等総合管理計画）の策定が要請されました。

設楽町においても、人口減少や少子高齢化が進み財政状況の厳しさが増す中で、公共施設の老朽化に伴う大量の施設更新が今後の課題となっており、近く大規模改修や改築の時期を迎える施設にどのように対応していくのか、今後の公共施設のあり方をどうしていくべきかを検討しなければならない時期が来ています。

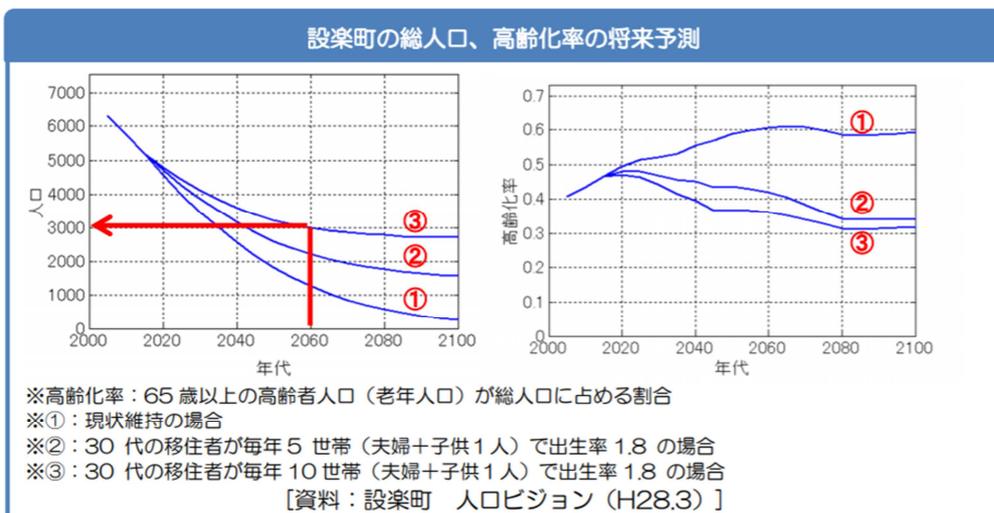
平成27年度には、公共施設の現状と課題を整理し、「設楽町公共施設マネジメント白書」を作成し、これを基礎資料として、平成28年度には、今後の中長期的な公共施設維持管理に向けた全庁的な取組体制を整備し、総合的かつ計画的に維持管理を推進するための基本的な方針を「設楽町公共施設等総合管理計画」として取りまとめました。

2 現状と課題

2-1 人口面の現状と課題

本町の人口は昭和35年には約15,000人でしたが、平成22年（2010年）には約5,800人まで減少しました。今後もその減少傾向は続いていくとされますが、人口維持のための施策に取り組むことで令和42年（2060年）には3,000人を維持することを目指しています。

【図表 2-1 人口ビジョンによる将来人口と高齢化率予測】



2-2 財政面の現状と課題

歳出に関しては、義務的経費のうち人件費・公債費は減少傾向ですが、社会福祉費などの扶助費は増加傾向にあります。今後も、少子高齢化の進展による扶助費の増加に伴い、義務的経費の増加が見込まれます。

今後は、合併後の財政支援措置期間の終了に伴う交付金の減少を踏まえ、企業誘致などの地域振興策への取組や、町有財産の有効活用・処分などにより積極的な自主財源の増加に努め、財政基盤の強化を図る必要があります。

2-3 公共施設の現状と課題

(1) 老朽化の状況

設楽町が保有する公共施設の多くは、バブル期から 2000 年代前半にかけて建築され、築 40 年を経過したものもあり、大規模修繕や耐震補強工事等が実施されていても、寿命により建替が必要となる施設も少なくありません。

(2) 耐震化の状況

設楽町の公共施設のうち、新耐震基準に適合した施設は、全体の延床面積比で約 65% です。一方、旧耐震基準で施工された施設は約 35% で、そのうち約 4% の施設に対しては、耐震補強を実施済みです。

(3) 管理運営費の状況

設楽町が保有する公共施設（建物）に対する平成 27 年度の管理運営費は、町民 1 人当たり約 135,103 円で、産業系施設、小中学校、子育て支援施設（保育園）、高齢福祉施設が高くなっています。

今後は、各施設間の管理運営費の分析、周辺市町村の類似施設に関する分析結果をふまえ、設楽町内の公共施設に対する管理運営費の適正化を検討していく必要があります。

(4) 借地の状況

公共施設全体の延床面積の 27% が借地となっています。借地面積の割合は公営住宅が最も高く、借地全体の約 50% を占めています。財政圧迫の一因となる借地料等の支出を減らすため、利用ニーズが見込めない施設については、除却等による財政負担の軽減を検討する必要があるといえます。

2-4 公共施設維持に係る将来負担コストの課題

令和36年度までに、今後の大規模修繕・建替が必要となる施設の推計費用^(※1)合計は、328.6億円となり、年間8.2億円程度となります。

投資的経費の平均は約5.4億円で、これをふまえると、今後、現在の投資的経費の1.5倍の費用が毎年必要となります。

地方交付税等の財源見通しも不透明なことから、現状の公共施設等を全て維持していくことは、財政上の大きな負担になることが想定されます。

※1：建物の将来更新費用を試算するための基本設定及び条件は以下のとおりです。

耐用年数	60年
大規模改修	30年経過時に修繕期間2年
大規模改修（現時点での積み残し分）	修繕期間10年
建替	60年経過時に建替期間3年
建替（現時点での積み残し分）	建替期間10年

積み残しとは、試算時点で改修や建替実施年数を既に経過し、大規模改修されなくてはならないはずの施設が、改修・建替されずに残されているケースです。なお、試算時に、建設時より51年以上経過しているものについては、建替の時期が近いので、大規模改修は行わずに60年を経過した年度に建替するものとしています。

【図表2-2 試算に用いた単価表】

大分類	大規模改修（万円/㎡）	建替（万円/㎡）
市民文化系施設	25	40
社会教育系施設	25	40
スポーツ・レクリエーション施設	20	36
産業系施設	25	40
学校教育系施設	17	33
子育て支援施設	17	33
保健・福祉施設	20	36
医療施設	25	40
行政系施設	25	40
公営住宅	17	28
公園	17	33
供給処理施設	20	36
その他	20	36

[資料：公共施設等更新費用試算ソフト]

3 基本方針と数値目標

3-1 基本方針

設楽町の公共施設管理における課題をふまえ、今後は、以下の基本方針による公共施設マネジメントを推進します。

1) 公共施設の適正化（総量の検討）

用途転用や複合化により既存施設を有効活用します。今後新設する施設は、他の施設との統合を前提とし、施設の更新（建替、または大規模修繕）を行う場合はゼロベースで検討します。人口動態などをふまえ、公共施設の全体面積をコントロールします。

2) 公共施設の長寿命化（品質の向上）

限りある財源を効率的に活用するため、「予防保全型」の維持管理を導入し、適切な点検・診断の実施による施設の劣化状況を把握し、計画的に修繕や改修を行い、公共施設の更新費用の平準化を図ります。

3) 公共施設のコスト削減（維持管理・運営コストの適正化）

施設の維持管理をより少ない経費で行うために、老朽化施設の除却や新設の施設の複合化・多機能化を推進し質の向上を図ります。施設の整備は、民間の技術・ノウハウ、資金等の活用を積極的に導入します。

3-2 数値目標

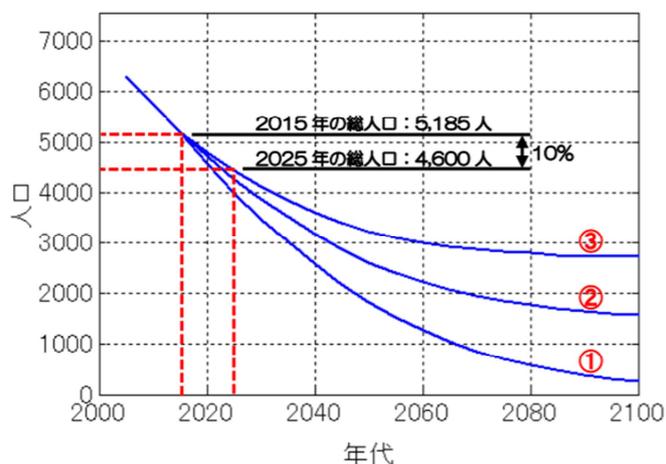
今後の公共施設の維持管理・更新に充当する投資的経費が不足する状況に加え、人口の減少や高齢化進行による財政状況の悪化も懸念されることから、中長期的な財源を確保するための戦略的な目標を立てる必要があります。

そこで、平成 27 年（2015 年）～令和 7 年（2025 年）の総人口の減少率をふまえ、以下の目標とします。

＜数値目標＞：公共施設の延床面積を 10%削減する。

＜期間＞：今後 10 年間（平成 29 年度～令和 8 年度）

【図表 2-3 削減率根拠（人口ビジョンより）】



第3章：施設評価（計画策定までの手順）

1 施設評価の概要

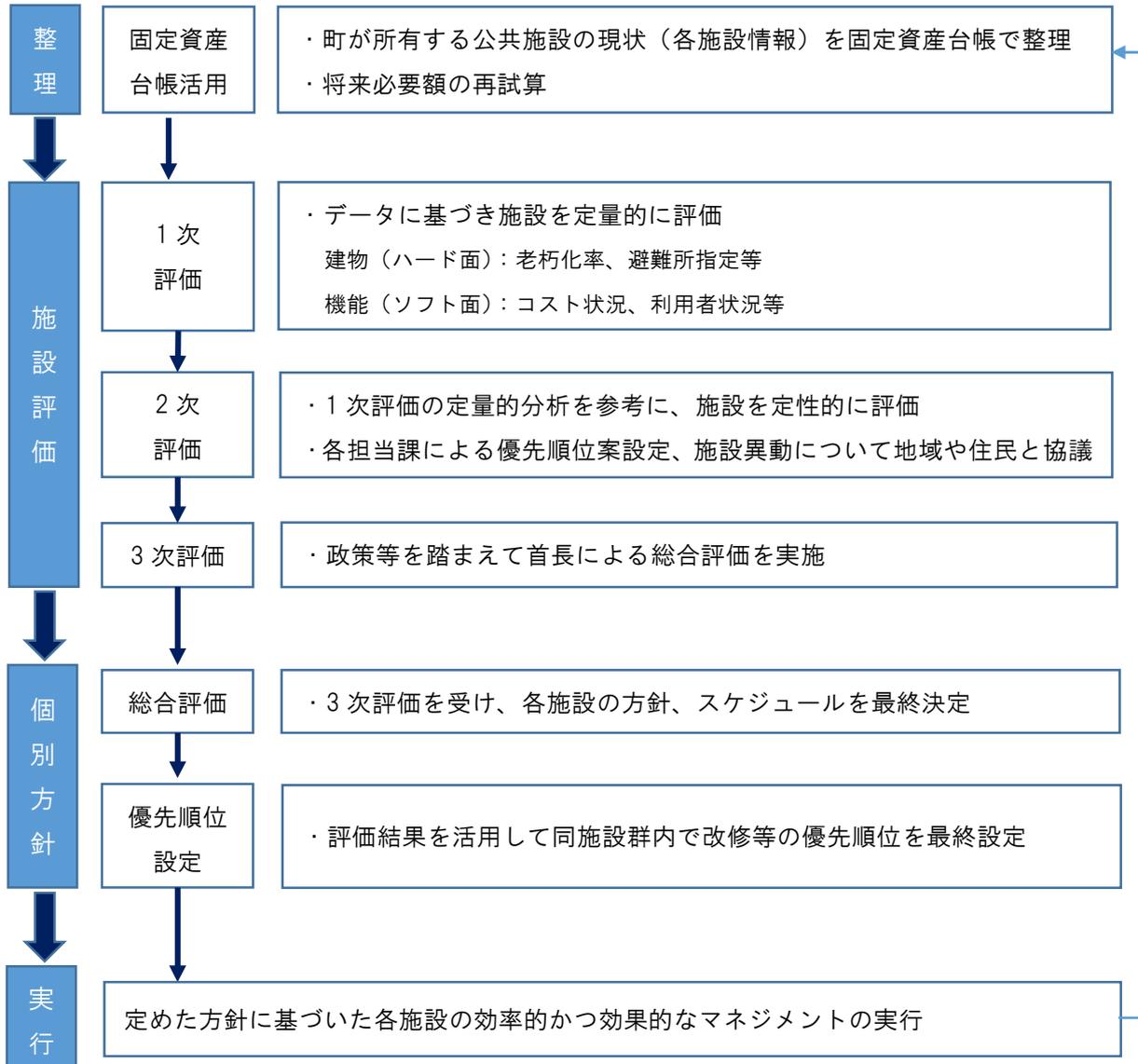
1-1 施設評価の全体的な流れ

はじめに、本町の固定資産台帳を基に「将来必要額の再試算」を行った後、施設の定量的な要素（老朽度や利用状況等）を基に各施設の「1次評価」を実施し、次に、定性的な要素（代替性等）を勘案して「2次評価」を行いました。

最後に、町の政策判断等を加味して「3次評価」（総合評価）を作成し、各施設方針を最終決定しました。

まとめとして、同施設群内での改修等における「優先順位を設定」し、今後の予算編成等に活かしていきます。

【図表 3-1 施設評価の流れ】



1-2 将来必要額の再試算

本計画における施設削減目標率は、総合管理計画時に定めたとおり、令和8年度までに10%（延床面積比）とします。また、本計画の対象施設を今後そのまま維持した場合に必要な費用（将来必要額）は平成28年度から総務省通達により全国の地方公共団体で導入された、「統一的な基準による地方公会計制度」の中で整備が必須であった固定資産台帳を基に、本町の施設を維持するために必要な将来必要額の再試算を行いました。

これは、総合管理計画策定時の試算は、総務省提供ソフトによる全国一律の数値を使用しましたが、今回は固定資産台帳の数値を利用することで、本町独自の取得金額や耐用年数等を特定できるため、将来必要額を精緻化させることができるためです。

また、公会計及び固定資産台帳整備の目的でもある「ICTを活用した公共施設マネジメント」の一環としても有益であり、最新年度末時点の固定資産台帳を活用することは、今後の施設維持に関する最新の必要額と必要時期を常時把握することが期待できます。

1-3 1次評価：定量的評価

客観性を重視し、施設の定量的な要素（耐震化状況／老朽化率／利用状況／コスト状況等）について分析を行い、下表①～⑥の評価指標を用いて施設ごとに評価しました。

運営コスト分析には、平成30年度の各施設に対する支出費用を用いました。

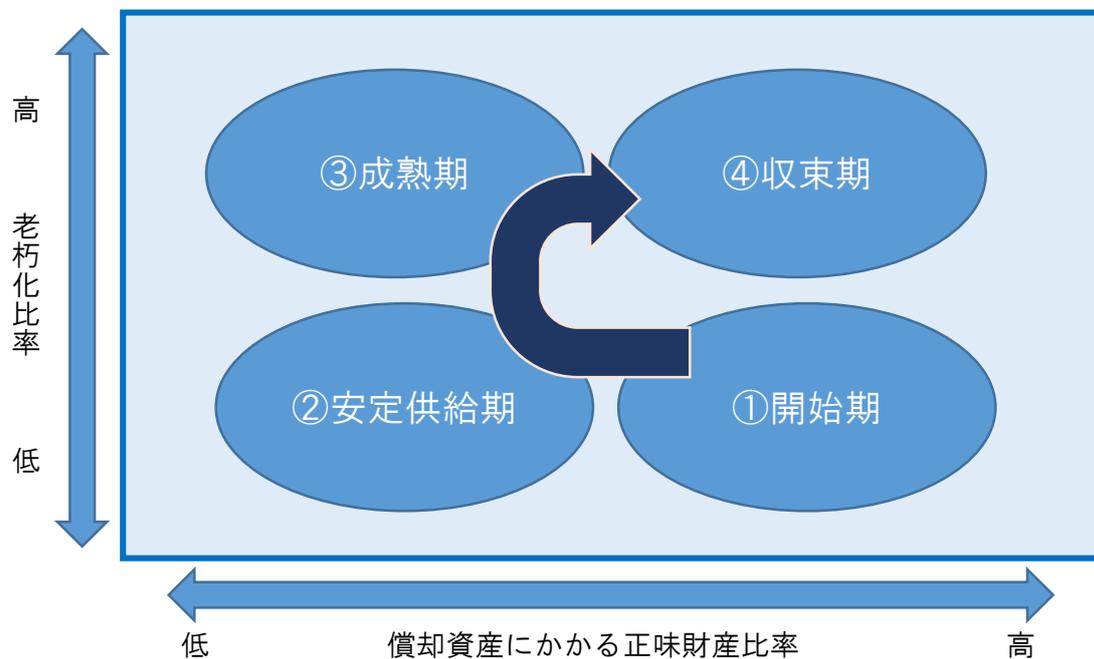
【図表 3-2 1次評価】

		評価項目	評価内容	分析結果項目
施設	ハード面	① 耐震化状況	耐震補強の実施割合	耐震基準/耐震補強状況
		② 老朽化率	建物の償却状況	償却状況
		③ 避難所指定の有無	避難所に指定されているか	避難所指定の有無
	ソフト面	④ 利用状況	入居率や利用者数	年間利用者数
		⑤ コスト、収支状況	支出状況や、収支バランス	行政費用 PL (※3)
		⑥ 単位コスト	利用者ひとりあたりコスト等	単位費用

※3：本章 2-2-1 (P19) で内容を説明します。

また、各施設について償却状況と運営コストの観点からライフサイクルの考察を行いました。ライフサイクル期は下記のように定義します。

【図表 3-3 建物ライフサイクル】



※正味財産率＝正味財産/資産額（取得原価）

※正味財産＝資産取得額－負債額－減価償却累計額

耐用年数での分類

①開始期：耐用年数の 0-1/4 が経過

⇒施設を「最大限」活用するための検討が必要

②安定供給期：耐用年数の 1/4-2/4 が経過

⇒施設を「効率的」に活用するための方策が必要

③成熟期：耐用年数の 2/4-3/4 が経過

⇒大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要

④収束期：耐用年数の 3/4-4/4 が経過

⇒大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期

1-4 2次評価：定性的評価

2次評価では、以下の作業を行いました。

- (1) 量や数値などのデータでは判断できない定性的要素（公共性・有効性・代替性）について分析し、下表①～⑥の評価指標を用いて施設ごとに評価しました。

【図表 3-4 2次評価】

評価項目	評価指標		評価基準
公共性	①	法律により設置が義務付けられているか	法律の要請により必置かどうか
有効性	②	現在の利用状況（稼働率等）はどうか	現状の稼働率は高いか
	③	今後の利用状況（稼働率等）はどうか	少子高齢化、人口動向等の社会情勢の中で増加が見込めるか
	④	施設の実態から見た利用圏域はどうか	旧町村、4地区、各行政区（または組）のうちどの圏域に該当するか
代替性	⑤	類似施設を持つ民間施設や公共施設で代替できるか	同種又は同類の民間施設や公共施設で代替可能か
	⑥	維持管理・運営面で民間等を活用できるか	維持管理・運営面で民間や地元自治会等へ移譲等はできるか

- (2) 上記(1)の評価指標(①～⑥)による検討においては、各施設の所管課により、施設の異動（移譲や廃止等）について、関係地区や団体との個別の打合せ等において、可能な範囲内で把握した意見等を参考にしました。

また、各施設の役割、機能、運営コストの状況、現在の利用状況や将来の利用予測等を踏まえるとともに、設置からの経過年数や施設の劣化度の状況を考慮し、同種の施設群において維持補修や廃止等の方向性（優先順位）を検討しました。

1-5 3次評価：総合評価

1次評価結果と2次評価結果に、本町の政策判断等の主観的要素を加味し、施設の3次評価（総合評価）を作成し、所管課や関係各所等との調整を経て、総合評価として下表のいずれかに決定しました。

また、施設の異動（現状維持や長寿命化以外）の方針を定める場合には、その実施時期の目安も設定しました。なお、実施時期は、今後の情勢等により変動する場合があります。

【図表 3-5 3次評価】

種類	意味
現状維持	当面は現状維持のまま推移すること 維持するために最低限の修繕等を行う。
長寿命化	耐用年数を超えて使用できるよう大規模改修すること
更新	老朽化が進んだ施設を建替すること 原則として床面積は縮小する。
統廃合	余剰施設を同じ機能の施設に統合し、保有量を最適化すること
複合化・多機能化	1つの施設に異なる複数の機能を保有させ、運用や維持管理の効率化を図ること
用途変更	機能を廃止し新たな機能を保有させること
移譲	地域や民間に現状の状態（修繕する場合もあり）で譲渡すること
廃止	その施設を廃止する（機能含む）こと

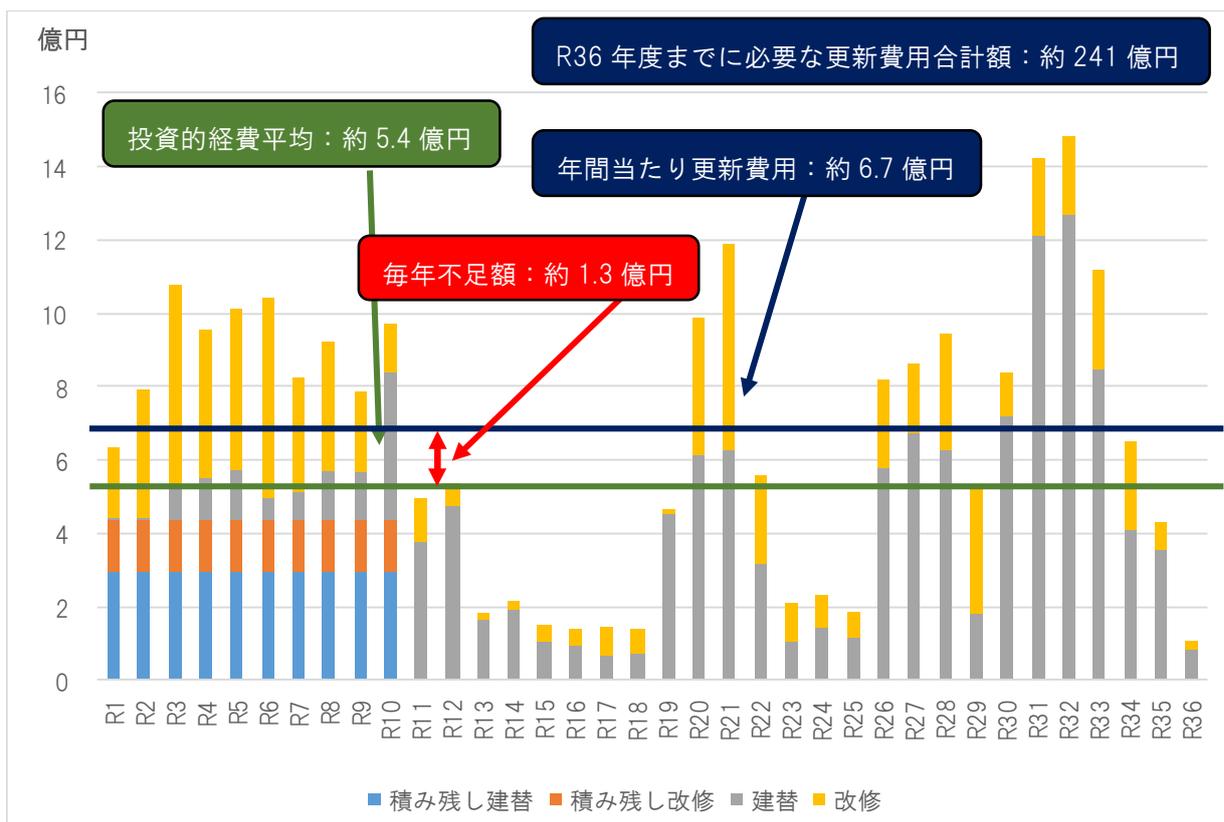
2 評価結果

2-1 将来必要額の再試算結果

(1) 財政状況からの削減目標率の設定

本町の固定資産台帳を基にした将来更新必要額の試算を行った結果、以下のようになりました。

【図表 3-6 固定資産台帳による将来更新費用試算】



【考察】

全施設をそのまま維持する場合に必要な金額は、令和 36 年度までで約 241 億円（約 6.7 億円/年）となります。^(※2)

総合管理計画策定時の試算では、約 328.6 億円（約 8.2 億円/年）であり、両者に差異があることがわかります。

これは、本町独自の取得金額等の把握に基づく固定資産台帳を用いた今回の試算方法と、総合管理計画策定時の試算方法とでは、施設の㎡単価や耐用年数の考え方が異なることによるものです。

現状の施設を全て維持させていくには毎年約 6.7 億円/年が必要という試算結果ですが、これまで本町が公共施設等の維持管理等にかけてきた経費（投資的経費）の実績平均値は約 5.4 億円/年であり、毎年約 1.3 億円が不足します。このことから、今後、各施設を現状のまま維持管理していくと仮定しても、資産を削減する必要があると考えられます。

※2：本章における将来更新費用試算の基本設定及び条件は以下のとおりです。

耐用年数	固定資産台帳に記載されたとおり
取得金額	固定資産台帳に記載されたとおり
大規模改修	耐用年数の半分を経過時に修繕期間2年
大規模改修（現時点での積み残し分）	修繕期間10年
大規模改修の金額	取得金額×0.57 ^(※4)
建替	耐用年数満了時に建替期間3年
建替（現時点での積み残し分）	建替期間10年

積み残しとは、試算時点で改修や建替実施年数を既に経過しているが、改修・建替されずに残されているケースです。なお、試算時に、耐用年数の85%以上経過しているものについては、建替の時期が近いので、大規模改修は行わずに耐用年数を満了した年度に建替するものとしています。

※4：第2章2-4【図2-2】で示した単価表における、大規模改修と建替の金額差の平均値

2-2 各施設の評価結果

本章 1-1「施設評価の全体的な流れ (P12)」で示したフローに従い、各施設について、1次評価：定量的評価、2次評価：定性的評価、3次評価：総合評価を実施した結果は、次頁以降のとおりとなりました。

2-2-1 各表記について（参考）

・構造

略称	構造	略称	構造
RC造	鉄筋コンクリート造	CB造	コンクリートブロック造
S造	鉄骨造	W造	木造

・耐震基準

基準	内容
旧	昭和56年5月以前に建築された建物
新	昭和56年6月以降に建築された建物

・耐震補強状況

耐震補強状況については、以下のいずれかとなります。

状況	内容
済	耐震補強工事が済んでいる
未	耐震補強工事が済んでいない
不要	耐震診断により、耐震補強工事が不要と判定された

※旧基準で建築された建物については、耐震性を診断することとなっており、耐震性が低い場合には耐震補強工事が必要です。

・建設年月日

施設が複数ある場合は、最も古い建物の建設年月日を記載しています。

・減価償却累計額

H31年度末時点の数値です。

・行政費用 PL、純行政コスト

行政費用とは、施設の運営にかかるコストのことで、人にかかるコスト (PL 職員給与費)、物にかかるコスト (PL 物件費 (総額))、その他にかかるコスト (PL 補助金、PL その他)、施設の減価償却分 (PL 減価償却費) に分かれ、施設運営のトータルコストが純行政コストです。PL とは Profit and Loss statement の略で損益計算書のことを表します。

【図表 3-7 集会施設①】

(金額単位：円 以下同)

		段嶺町民センター(保健福祉館)	神田町民センター	名倉中集会場	三都橋交流センター
基本情報	所管課	総務課	総務課	総務課	総務課
	運営形態	直営	直営	直営	直営
	避難所指定の有無	無	避難所指定	無	避難所指定
	主体構造	RC造	W造	S造	W造
	耐震基準/耐震補強状況	旧 / 未	新	旧 / 未	旧 / 未
	建設年月日	S45.3.28	H17.4.1	S50.12.20	S36.4.1
	延床面積 (㎡)	312	169	192	1,252
	年間利用者人数 (人)	-	-	-	-
	取得金額	16,751,000	20,155,000	15,339,200	112,185,000
	減価償却累計額	16,415,980	10,917,291	15,339,199	112,184,999
	償却状況	98.0%	54.2%	100.0%	100.0%
	行政費用	PL 職員給与費	4,106	13,912	-
PL 物件費 (総額)		136,525	65,371	-	103,244
PL 補助金		-	-	-	-
PL 減価償却費		130,620	839,791	-	-
PL 純行政コスト		271,251	919,074	-	104,831
事業収入	収入計	-	-	-	-
	収入-純行政コスト	-271,251	-919,074	-	-104,831
単位費用	1㎡あたり取得金額	53,689	119,260	79,892	89,605
	1㎡あたりコスト	869	5,438	-	84
	利用者ひとりあたりコスト	-	-	-	-
	利用者ひとりあたり収入	-	-	-	-
定量的評価	建物ライフサイクル期	④収束期	③成熟期	④収束期	④収束期
	考察	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次評価	方針	廃止(除却)	地区移譲	廃止	現状維持
二次評価	方針	廃止(除却)	現状維持	地区移譲	現状維持
三次評価	方針	廃止(除却)	地区移譲	地区移譲	現状維持

豊邦交流 センター	神田ふれあい センター	コミュニティ プラザしたら	津具高齢者・ 若者センター	津具高齢者 活性化センター	つぐ老人 憩の家
総務課	総務課	企画ダム対策課	管理課	管理課	管理課
直営	直営	指定管理	直営		
避難所指定	避難所指定	無	避難所指定	避難所指定	避難所指定
W造	W造	S造	W造	W造	W造
旧 / 未	旧 / 未	新	新	新	新
S41.4.1	S41.4.1	H9.3.19	H2.4.1	H7.4.1	S60.4.1
1,137	1,235	505	298	288	160
-	-	613	1492	2439	424
101,185,000	110,070,000	98,553,000	26,829,900	50,676,000	17,800,000
101,184,999	110,069,999	63,929,266	26,829,899	50,675,999	17,799,999
100.0%	100.0%	64.9%	100.0%	100.0%	100.0%
1,234	-	-	22,269	17,314	25,079
80,267	-	5,555,442	374,929	291,498	422,247
-	-	-	-	-	-
-	-	2,410,088	-	-	-
81,501	-	7,965,530	397,198	308,812	447,326
-	-	1,372,620	-	-	-
-81,501	-	-6,592,910	-397,198	-308,812	-447,326
88,993	89,125	195,154	90,033	175,958	111,250
72	-	15,773	1,333	1,072	2,796
-	-	12,994	266	127	1,055
-	-	2,239	-	-	-
④収束期	④収束期	③成熟期	④収束期	④収束期	④収束期
大規模修繕を実施 もしくは、建替に 向け、早急な判断 が必要。財源確保 も既に把握が必要 な時期	大規模修繕を実施 もしくは、建替に 向け、早急な判断 が必要。財源確保 も既に把握が必要 な時期	大規模修繕や建替 に向けた検討段 階。活用状況の把 握や財政確保の可 能性を見極めたう えでの検討が必要	大規模修繕を実施 もしくは、建替に 向け、早急な判断 が必要。財源確保 も既に把握が必要 な時期	大規模修繕を実施 もしくは、建替に 向け、早急な判断 が必要。財源確保 も既に把握が必要 な時期	大規模修繕を実施 もしくは、建替に 向け、早急な判断 が必要。財源確保 も既に把握が必要 な時期
現状維持	現状維持	現状維持	地区移譲	地区移譲	地区移譲
現状維持	現状維持	現状維持	地区移譲	地区移譲	地区移譲
現状維持	現状維持	現状維持	地区移譲	地区移譲	地区移譲

【図表 3-8 集会施設②】

基本情報		津具基幹集落センター
	所管課	管理課
	運営形態	指定管理
	避難所指定の有無	無
	主体構造	RC造
	耐震基準/耐震補強状況	旧 / 済
	建設年月日	S53.4.1
	延床面積 (㎡)	1,116
	年間利用者人数 (人)	2735
	取得金額	150,596,550
	減価償却累計額	128,167,275
	償却状況	85.1%
	行政費用PL	PL 職員給与費
PL 物件費 (総額)		2,490,844
PL 補助金		-
PL 減価償却費		525,485
純行政コスト		3,016,329
事業収入	収入計	-
	収入ー純行政コスト	-3,016,329
単位費用	1㎡あたり取得金額	134,943
	1㎡あたりコスト	2,703
	利用者ひとりあたりコスト	1,103
	利用者ひとりあたり収入	-
定量的評価	建物ライフサイクル期	④収束期
	考察	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次評価	方針	複合化
二次評価	方針	複合化
三次評価	方針	複合化

【図表 3-9 図書館】

基本 情報		つぐグリーン プラザ
	所管課	管理課
	運営形態	直営
	借地（借用）等の有無	無
	避難所指定の有無	避難所指定
	主体構造	RC造
	耐震基準/耐震補強状況	新
	建設年月日	H10.4.1
	延床面積（㎡）	4,086
	年間利用者人数（人）	6,091
	取得金額	1,544,723,000
	減価償却累計額	617,889,200
	償却状況	40.0%
	行政 費用 PL	PL 職員給与費
PL 物件費（総額）		9,837,314
PL 補助金		-
PL 減価償却費		30,894,460
純行政コスト		43,151,047
事業 収入	事業収入	-
	収入ー純行政コスト	-43,151,047
単位 費用	1㎡あたり取得金額	378,053
	1㎡あたりコスト	10,561
	利用者ひとりあたりコスト	7,084
定量的 評価	建物ライフサイクル期	②安定供給期
	考察	施設を「効率的」に活用するための方策が必要
一次 評価	方針	現状維持
二次 評価	方針	現状維持
三次 評価	方針	現状維持

【図表 3-10 博物館等】

		旧奥三河 郷土館	旧奥三河郷土館 ビジターセンター	津具 民俗資料館	歴史の里 田峯城
基本情報	所管課	教育委員会	教育委員会	教育委員会	産業課
	運営形態	直営	直営	直営	指定管理
	避難所指定の有無	無	無	無	無
	主体構造	S造	S造	RC造	W造
	耐震基準/耐震補強状況	旧 / 未	新	旧 / 未	新
	建設年月日	S52.4.1	S58.8.26	S43.4.1	H5.9.9
	延床面積 (㎡)	695	328	117	401
	年間利用者人数 (人)	-	-	16	2,748
	取得金額	48,671,700	29,545,200	8,485,000	95,415,000
	減価償却累計額	48,671,699	27,212,678	8,484,999	95,414,999
	償却状況	100.0%	92.1%	100.0%	100.0%
	行政費用 PL	PL 職員給与費	5,857,884	2,781	985
PL 物件費 (総額)		5,409,315	-	23,347	2,972,414
PL 補助金		48,880	-	-	279
PL その他		20,420	-	-	256,790
PL 減価償却費		-	65,915	-	-
純行政コスト		11,336,499	68,696	24,332	3,950,246
事業 収入	事業収入	-	-	4,490	553,240
	収入-純行政コスト	-11,336,499	-68,696	-19,842	-3,397,006
単 位 費 用	1㎡あたり取得金額	70,031	90,077	72,521	237,942
	1㎡あたりコスト	16,312	209	208	9,851
	利用者ひとりあたりコスト	-	-	1,521	1,437
	利用者ひとりあたり収入	-	-	281	201
定量的 評価	建物ライフサイクル期	④収束期	④収束期	④収束期	④収束期
	考察	大規模修繕を実施も しくは、建替に向け、 早急な判断が必要。 財源確保も既に把握 が必要な時期	大規模修繕を実施も しくは、建替に向け、 早急な判断が必要。 財源確保も既に把握 が必要な時期	大規模修繕を実施も しくは、建替に向け、 早急な判断が必要。 財源確保も既に把握 が必要な時期	大規模修繕を実施も しくは、建替に向け、 早急な判断が必要。 財源確保も既に把握 が必要な時期
一次 評価	方針	廃止 (除却)	廃止 (除却)	廃止 (除却)	現状維持
二次 評価	方針	廃止 (除却)	現状維持	廃止 (除却)	現状維持
三次 評価	方針	廃止 (除却)	現状維持	廃止 (除却)	現状維持

津具文化資料 展示センター
教育委員会
直営
無
W造
新
S62.4.1
199
4
18,951,550
18,951,549
100.0%
18,960
449,453
-
-
-
468,413
1,280
-467,133
95,234
2,354
117,103
320
④収束期
大規模修繕を実施も しくは、建替に向け、 早急な判断が必要。 財源確保も既に把握 が必要な時期
現状維持
現状維持
現状維持

【図表 3-11 スポーツ施設①】

基本情報		田口山村トレーニングセンター	ふれあい広場	津具スポーツ広場	名倉体育館 (農村勤労体育館)
	所管課	産業課	教育委員会	教育委員会	教育委員会
	運営形態	指定管理	指定管理	直営	指定管理
	避難所指定の有無	無	無	無	避難所指定
	主体構造	S造	RC造	W造	RC造
	耐震基準/耐震補強状況	旧 / 済	新	旧 / 不要	旧 / 済
	建設年月日	S55.3.1	H10.1.23	S61.4.1	S55.3.1
	延床面積 (㎡)	655	4,554	304	905
	年間利用者人数 (人)	1,832	19,264	435	1,464
	取得金額	79,403,000	1,262,577,690	53,537,900	119,223,640
	減価償却累計額	79,402,999	531,577,176	53,537,899	85,001,217
	償却状況	100.0%	42.1%	100.0%	71.3%
行政費用	PL 職員給与費	47,466	8,614,199	15,857	-
	PL 物件費 (総額)	730,502	24,451,822	97,524	-
	PL その他	-	1,809,876	-	-
	PL 減価償却費	-	26,851,370	278,362	2,536,672
	PL 純行政コスト	777,968	61,727,267	391,743	2,536,672
事業収入	事業収入	-	1,552,650	97,200	6,275
	収入-純行政コスト	-777,968	-60,174,617	-294,543	-2,530,397
単位費用	1㎡あたり取得金額	121,178	277,246	176,112	131,739
	1㎡あたりコスト	1,187	13,555	1,289	2,803
	利用者ひとりあたりコスト	425	3,204	901	1,733
	利用者ひとりあたり収入	-	81	223	4
定量的評価	建物ライフサイクル期	④収束期	②安定供給期	④収束期	③成熟期
	考察	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	施設を「効率的」に活用するための方策が必要	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえででの検討が必要
一次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
二次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
三次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持

洲山運動場 管理棟	名倉ゲート ボール場	つぐ屋内ゲート ボール場	白山弓道場	田峯弓道場	名倉弓道場
管理課	町民課	管理課	教育委員会	教育委員会	教育委員会
直営	直営	直営	直営	直営	直営
無	無	無	無	無	無
W造	S造	W造	S造	S造	S造
新	新	新	旧 / 未	新	新
S63.4.1	H13.4.1	H11.4.1	S48.4.1	H10.4.1	S61.4.1
70	498	1,204	111	50	50
1,343	450	2,426	76	43	-
4,179,000	44,793,000	126,159,200	8,880,000	4,500,000	4,500,000
4,179,000	22,396,500	108,955,672	8,880,000	2,647,059	4,235,290
100.0%	50.0%	86.4%	100.0%	58.8%	94.1%
-	7,063	351,741	-	2,568	558
-	-	270,984	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	724,592	5,651,054	-	60,882	13,235
-	731,655	6,273,779	-	63,450	13,793
-	-	-	-	-	-
-	-731,655	-6,273,779	-	-63,450	-13,793
60,000	89,946	104,783	80,000	90,000	90,000
-	1,469	5,211	-	1,269	276
-	1,626	2,586	-	1,476	-
-	-	-	-	-	-
④収束期	③成熟期	④収束期	④収束期	③成熟期	④収束期
大規模修繕を実施 もしくは、建替に 向け、早急な判断 が必要。財源確保 も既に把握が必要 な時期	大規模修繕や建替 に向けた検討段 階。活用状況の把 握や財政確保の可 能性を見極めたう えでの検討が必要	大規模修繕を実施 もしくは、建替に 向け、早急な判断 が必要。財源確保 も既に把握が必要 な時期	大規模修繕を実施 もしくは、建替に 向け、早急な判断 が必要。財源確保 も既に把握が必要 な時期	大規模修繕や建替 に向けた検討段 階。活用状況の把 握や財政確保の可 能性を見極めたう えでの検討が必要	大規模修繕を実施 もしくは、建替に 向け、早急な判断 が必要。財源確保 も既に把握が必要 な時期
現状維持	現状維持	現状維持	地区移譲	地区移譲	廃止 (除却)
現状維持	現状維持	現状維持	地区移譲	地区移譲	廃止 (除却)
現状維持	現状維持	現状維持	地区移譲	地区移譲	廃止 (除却)

【図表 3-12 スポーツ施設②】

基本情報		名倉水泳 プール管理棟
	所管課	教育委員会
	運営形態	指定管理
	避難所指定の有無	無
	主体構造	S造
	耐震基準/耐震補強状況	旧 / 未
	建設年月日	S49.8.14
	延床面積 (㎡)	70
	年間利用者人数 (人)	1,152
	取得金額	6,300,000
	減価償却累計額	6,299,999
	償却状況	100.0%
	行政費用 PL	PL 職員給与費
PL 物件費 (総額)		1,347,731
PL その他		86,294
PL 減価償却費		-
純行政コスト		1,653,802
事業収入	事業収入	-
	収入-純行政コスト	-1,653,802
単 位 費 用	1㎡あたり取得金額	90,000
	1㎡あたりコスト	23,626
	利用者ひとりあたりコスト	1,436
	利用者ひとりあたり収入	-
定量的評価	建物ライフサイクル期	④収束期
	考察	大規模修繕を実施 もしくは、建替に 向け、早急な判断 が必要。財源確保 も既に把握が必要 な時期
一次評価	方針	現状維持
二次評価	方針	現状維持
三次評価	方針	現状維持

【図表 3-13 レクリエーション・観光施設①】

		清崎公園 便所	塩津温泉 公衆便所	観光施設トイ レ（田峯城）	清流公園 管理棟
基本情報	所管課	産業課	産業課	産業課	産業課
	運営形態	直営	直営	直営	直営
	避難所指定の有無	無	無	無	無
	主体構造	W造	CB造	W造	W造
	耐震基準/耐震補強状況	新	旧 / 未	新	新
	建設年月日	S57.4.1	S51.4.1	H5.4.1	H2.4.1
	延床面積（㎡）	31	20	21	51
	年間利用者人数（人）	-	-	-	-
	取得金額	2,945,000	1,750,000	1,995,000	4,845,000
	減価償却累計額	2,945,000	1,749,999	1,995,000	4,849,999
	償却状況	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	行政費用 PL	PL 職員給与費	-	-	-
PL 物件費（総額）		-	-	-	1,194
PL 補助金等		-	-	-	-
PL その他		-	-	-	1,334
PL 減価償却費		-	-	-	-
純行政コスト		-	-	-	5,921
単位 費用	1㎡あたり取得金額	95,000	87,500	95,000	95,000
	1㎡あたりコスト	-	-	-	116
定量的評価	建物ライフサイクル期	④収束期	④収束期	④収束期	④収束期
	考察	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次評価	方針	廃止 (除却)	現状維持	現状維持	廃止 (除却)
二次評価	方針	廃止 (除却)	現状維持	現状維持	廃止 (除却)
三次評価	方針	廃止 (除却)	現状維持	現状維持	廃止 (除却)

【図表 3-14 レクリエーション・観光施設②】

		裏谷 公衆便所	田峯展望台	森の厠 (公衆便所・川口)	峰の手水場 (公衆便所・田峯)
基本情報	所管課	産業課	産業課	産業課	産業課
	運営形態	直営	直営	直営	直営
	避難所指定の有無	無	無	無	無
	主体構造	RC造	W造	W造	W造
	耐震基準/耐震補強状況	新	旧 / 未	新	新
	建設年月日	H8.4.1	S55.4.1	S61.4.1	S63.4.1
	延床面積 (㎡)	26	29	40	48
	年間利用者人数 (人)	-	-	-	-
	取得金額	1,853,800	2,755,000	3,800,000	4,560,000
	減価償却累計額	1,073,252	2,755,000	3,800,000	4,560,000
	償却状況	57.9%	100.0%	100.0%	100.0%
行政費用 PL	PL 職員給与費	6,555	-	-	3,158
	PL 物件費 (総額)	52,098	-	-	48,600
	PL 補助金等	-	-	-	-
	PL その他	-	-	-	-
	PL 減価償却費	48,784	-	-	-
	純行政コスト	107,437	-	-	51,758
単位費用	1㎡あたり取得金額	71,300	95,000	95,000	95,000
	1㎡あたりコスト	4,132	-	-	1,078
定量的評価	建物ライフサイクル期	③成熟期	④収束期	④収束期	④収束期
	考察	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次評価	方針	廃止 (除却)	住民移譲	住民移譲	現状維持
二次評価	方針	現状維持	住民移譲	廃止 (除却)	現状維持
三次評価	方針	現状維持	住民移譲	廃止 (除却)	現状維持

白鳥無料 休憩所	休憩所 (ほたるの里)	創造の森 あずまや	テホへの館
管理課	管理課	管理課	産業課
直営	直営	直営	直営
無	無	無	無
W造	W造	W造	W造
新	新	新	新
S61.12.1	H4.4.1	H14.4.1	S61.12.1
136	45	37	77
-	-	-	-
5,365,800	4,024,800	3,295,800	6,913,800
5,365,800	4,024,800	2,198,298	6,913,800
100.0%	100.0%	66.7%	100.0%
958	15,515	26,979	0
16,136	261,223	23,810	45,392
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	430,412	-
17,094	276,738	481,201	45,392
39,454	89,440	90,000	89,790
126	6,150	13,005	590
④収束期	④収束期	③成熟期	④収束期
大規模修繕を 実施もしくは は、建替に向 け、早急な判 断が必要。財 源確保も既に 把握が必要な 時期	大規模修繕を 実施もしくは は、建替に向 け、早急な判 断が必要。財 源確保も既に 把握が必要な 時期	大規模修繕や 建替に向けた 検討段階。活 用状況の把握 や財政確保の 可能性を見極 めたうえでの 検討が必要	大規模修繕を 実施もしくは は、建替に向 け、早急な判 断が必要。財 源確保も既に 把握が必要な 時期
現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
現状維持	現状維持	現状維持	住民移譲
現状維持	現状維持	現状維持	住民移譲

【図表 3-15 産業施設】

		田峯農村環境改善センター	田口特産物振興センター	設楽町下請等共同作業所	アグリステーションなぐら
基本情報	所管課	産業課	産業課	産業課	産業課
	運営形態	指定管理	指定管理	直営	直営
	避難所指定の有無	避難所指定	避難所指定	無	無
	主体構造	S造	S造	S造	RC造
	耐震基準/耐震補強状況	新	新	新	新
	建設年月日	H4.8.7	S63.7.31	H3.3.19	H11.9.25
	延床面積 (㎡)	336	594	639	467
	年間利用者人数 (人)	2,911	8,449	-	-
	取得金額	56,599,000	96,103,200	61,852,000	72,385,000
	減価償却累計額	43,281,588	84,796,941	55,866,322	27,506,300
	償却状況	76.5%	88.2%	90.3%	38.0%
	行政費用	PL 職員給与費	1,675,480	656,781	-
PL 物件費 (総額)		1,027,727	4,012,585	-	-
PL その他		93,860	257,069	-	-
PL 減価償却費		1,664,676	2,602,941	1,995,225	28,683,400
PL 純行政コスト		4,367,883	7,529,376	1,995,225	28,683,400
事業収入	事業収入	-	380,710	-	-
	収入-純行政コスト	-4,367,883	-7,148,666	-1,995,225	-28,683,400
単位費用	1㎡あたり取得金額	168,449	161,790	96,795	155,000
	1㎡あたりコスト	13,000	12,676	3,122	61,421
	利用者ひとりあたりコスト	1,500	891	-	-
	利用者ひとりあたり収入	-	45	-	-
定量的評価	建物ライフサイクル期	④収束期	④収束期	④収束期	②安定供給期
	考察	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	施設を「効率的」に活用するための方策が必要
一次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
二次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
三次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持

つぐ高原グリーンパーク	つぐ高原グリーンホール	小塩農村集落多目的共同利用施設	津具産業指導センター(見出)
産業課	産業課	総務課	管理課
指定管理	指定管理	直営	直営
無	無	避難所指定	無
W造	W造	W造	S造
新	新	新	旧 / 未
S63.4.1	H1.4.1	H2.4.1	S52.4.1
2804	287	50	251
16,201	-	-	-
443,410,120	25,830,000	4,500,000	22,558,500
436,262,993	25,830,000	4,500,000	22,558,500
98.4%	100.0%	100.0%	100.0%
-	-	-	-
18,428,703	1,886,113	-	-
21,606,221	2,211,321	-	-
470,832	-	-	-
40,505,756	4,097,434	-	-
45,064,409	-	-	-
4,558,653	-4,097,434	-	-
158,134	90,000	90,000	89,875
14,446	14,277	-	-
2,500	-	-	-
2,782	-	-	-
④収束期	④収束期	④収束期	④収束期
大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
現状維持	現状維持	地区移譲	複合化
現状維持	現状維持	地区移譲	複合化
現状維持	現状維持	地区移譲	複合化

【図表 3-16 学校施設】

		田口 小学校	清嶺 小学校	田峯 小学校	名倉 小学校
基本 情報	所管課	教育委員会	教育委員会	教育委員会	教育委員会
	運営形態	直営	直営	直営	直営
	避難所指定の有無	避難所指定	避難所指定	無	避難所指定
	主体構造	RC造	RC造	W造	W造
	耐震基準/耐震補強状況	新	旧 / 済	旧 / 済	新
	建設年月日	H2.4.1	S39.4.1	S22.4.1	H19.4.1
	延床面積 (㎡)	5,796	1,344	1,257	2,581
	生徒数 (人)	60	17	12	38
	職員数 (人)	13	9	7	14
	取得金額	482,017,370	166,426,008	113,160,000	137,417,940
	減価償却累計額	219,045,710	166,426,007	113,159,999	68,178,788
	償却状況	45.4%	100.0%	100.0%	49.6%
	行政 費用 PL	PL 職員給与費	9,734,776	4,062,919	5,292,468
PL 物件費 (総額)		30,769,363	10,049,809	7,285,930	22,858,104
PL 負担金		571,866	162,029	114,373	362,182
PL 減価償却費		10,278,329	-	-	6,246,269
純行政コスト		49,275,657	13,696,956	12,179,004	37,452,637
単 位 費 用	1㎡あたり取得金額	83,164	123,829	90,024	53,242
	1㎡あたりコスト	8,502	10,191	9,689	14,511
	生徒ひとりあたりコスト	821,261	805,703	1,014,917	985,596
	職員ひとりあたりコスト	3,790,435	1,521,884	1,739,858	2,675,188
定 量 的 評 価	建物ライフサイクル期	②安定供給期	④収束期	④収束期	②安定供給期
	考察	施設を「効率的」に活用するための方策が必要	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	施設を「効率的」に活用するための方策が必要
一次 評価	方針	長寿命化	長寿命化	長寿命化	長寿命化
二次 評価	方針	長寿命化	長寿命化	長寿命化	長寿命化
三次 評価	方針	長寿命化	長寿命化	長寿命化	長寿命化

設楽 中学校	津具 小学校	津具 中学校
教育委員会	教育委員会	教育委員会
直営	直営	直営
避難所指定	無	無
RC造	RC造	RC造
新	旧 / 済	旧 / 済
H13.4.1	S49.4.1	S54.5.30
5,846	3,845	3,578
66	27	18
17	12	12
578,987,768	175,082,724	139,510,045
208,584,416	173,682,062	114,205,685
36.0%	99.2%	81.9%
10,692,192	8,428,185	5,784,297
32,405,236	12,782,439	11,346,932
629,053	257,340	171,560
12,366,494	427,492	1,383,083
53,822,491	21,009,189	17,929,521
99,040	45,535	38,991
9,207	5,464	5,011
815,492	778,118	996,084
3,166,029	1,750,766	1,494,127
②安定供給期	④収束期	④収束期
施設を「効率的」 に活用するため の方策が必要	大規模修繕を実 施もしくは、建 替に向け、早急 な判断が必要。 財源確保も既に 把握が必要な時 期	大規模修繕を実 施もしくは、建 替に向け、早急 な判断が必要。 財源確保も既に 把握が必要な時 期
長寿命化	長寿命化	長寿命化
長寿命化	長寿命化	長寿命化
長寿命化	長寿命化	長寿命化

【図表 3-17 保育園施設】

		清嶺 保育園	名倉 保育園	津具 保育園
基本 情報	所管課	町民課	町民課	町民課
	運営形態	直営	直営	直営
	避難所指定の有無	無	無	無
	主体構造	W造	W造	S造
	耐震基準/耐震補強状況	新	新	新
	建設年月日	H23.2.6	H28.3.31	H9.3.10
	延床面積 (㎡)	295	394	800
	年間利用者人数 (人)	14	18	21
	取得金額	165,396,000	203,455,800	236,232,600
	減価償却累計額	60,144,000	27,743,972	141,600,348
	償却状況	36.4%	13.6%	65.0%
	行政 費用 PL	PL 職員給与費	24,159,003	26,393,628
PL 物件費 (総額)		2,712,558	4,127,358	4,766,360
PL 補助金		-	2,700	-
PL 減価償却費		7,518,000	9,247,990	6,347,205
純行政コスト		34,389,561	39,771,676	34,326,923
単位 費用	1㎡あたり取得金額	560,664	516,385	295,291
	1㎡あたりコスト	116,575	100,943	42,909
	利用者ひとりあたりコスト	2,456,397	2,209,538	1,634,615
定量的 評価	建物ライフサイクル期	②安定供給期	①開始期	③成熟期
	考察	施設を「効率的」に活用するための方策が必要	施設を「最大限」活用するための検討が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要
一次 評価	方針	長寿命化	長寿命化	長寿命化
二次 評価	方針	長寿命化	長寿命化	長寿命化
三次 評価	方針	長寿命化	長寿命化	長寿命化

【図表 3-18 保健・福祉施設】

		したら保健福祉センター	つぐ保健福祉センター	老人福祉施設 やすらぎの里
基本情報	所管課	保健センター	保健センター	町民課
	運営形態	直営	直営	指定管理
	避難所指定の有無	無	無	避難所指定
	主体構造	RC造	S造	RC造
	耐震基準/耐震補強状況	新	新	新
	建設年月日	H8.12.25	H11.4.1	H6.4.1
	延床面積 (㎡)	1,500	616	2,550
	年間利用者人数 (人)	14,083	2,582	31
	取得金額	491,913,000	229,957,140	1,011,566,800
	減価償却累計額	216,441,720	114,978,570	515,784,191
	償却状況	44.0%	50.0%	51.0%
	行政費用 PL	PL 職員給与費	38,929,513	7,137,400
PL 物件費 (総額)		6,961,991	2,087,859	111,261,454
PL その他		3,412,926	-	563,340
PL 減価償却費		9,838,260	6,051,503	21,031,345
純行政コスト		55,729,764	15,276,762	132,856,139
事業収入	事業収入	-	-	98,111,818
	収入-純行政コスト	-55,729,764	-15,276,762	-34,744,321
単 位 費 用	1㎡あたり取得金額	327,942	373,307	396,693
	1㎡あたりコスト	37,153	24,800	76,135
	利用者ひとりあたりコスト	3,957	5,917	4,285,682
	利用者ひとりあたり収入	-	-	3,164,897
定量的評価	建物ライフサイクル期	②安定供給期	③成熟期	③成熟期
	考察	施設を「効率的」に活用するための方策が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたいのでの検討が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたいのでの検討が必要
一次評価	方針	長寿命化	長寿命化	現状維持
二次評価	方針	長寿命化	長寿命化	長寿命化
三次評価	方針	長寿命化	長寿命化	長寿命化

【図表 3-19 医療施設】

		つぐ診療所	つぐ診療所 医師住宅
基本情報	所管課	管理課	管理課
	運営形態	直営	直営
	避難所指定の有無	無	無
	主体構造	S造	W造
	耐震基準/耐震補強状況	新	新
	建設年月日	H17.4.1	H26.4.1
	延床面積 (㎡)	291	89
	年間利用者人数 (人)	4,923	-
	取得金額	89,355,000	8,900,000
	減価償却累計額	30,568,815	1,618,182
	償却状況	34.2%	18.2%
	行政費用 PL	PL 職員給与費	1,158,216
PL 物件費 (総額)		8,442,411	-
PL その他		3,608,700	-
PL 減価償却費		2,351,447	367,327
純行政コスト		16,718,990	410,962
単位費用	1㎡あたり取得金額	307,062	100,000
	1㎡あたりコスト	57,454	4,618
	利用者ひとりあたりコスト	3,396	-
定量的評価	建物ライフサイクル期	②安定供給期	①開始期
	考察	施設を「効率的」に活用するための方策が必要	施設を「最大限」活用するための方策が必要
一次評価	方針	長寿命化	現状維持
二次評価	方針	長寿命化	現状維持
三次評価	方針	長寿命化	現状維持

【図表 3-20 庁舎等①】

		設楽町役場 本庁舎	津具 総合支所	設楽町役場川原田 庁舎(一般事務所)	庁用車庫 (郵便局前)
基本情報	所管課	総務課	管理課	総務課	総務課
	運営形態	直営	直営	直営	直営
	避難所指定の有無	無	無	無	無
	主体構造	W造	RC造	RC造	S造
	耐震基準/耐震補強状況	新	新	新	新
	建設年月日	H25.12.21	H12.4.1	H2.3.26	H14.4.1
	延床面積 (㎡)	3,336	2,198	524	260
	年間利用者人数 (人)	-	-	-	-
	取得金額	301,903,000	652,924,660	94,347,000	8,392,800
	減価償却累計額	61,286,309	241,422,377	54,721,260	4,331,767
	償却状況	20.3%	37.0%	58.0%	51.6%
	行政費用 PL	PL 職員給与費	2,356,296	1,732,366	-
PL 物件費 (総額)		130,494,147	15,576,242	-	-
PL その他		4,268,621	200,000	-	-
PL 減価償却費		10,673,462	13,390,519	21,160,000	270,735
純行政コスト		147,792,526	30,899,127	21,160,000	274,896
事業収入	事業収入	-	1,372,600	2,778,954	-
	収入-純行政コスト	-147,792,526	-29,526,527	-18,381,046	-274,896
単 位 費 用	1㎡あたり取得金額	90,498	297,054	180,052	32,280
	1㎡あたりコスト	44,302	14,058	40,382	1,057
定量的評価	建物ライフサイクル期	①開始期	②安定供給期	③成熟期	③成熟期
	考察	施設を「最大限」活用するための方策が必要	施設を「効率的」に活用するための方策が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要
一次評価	方針	長寿命化	長寿命化	現状維持	現状維持
二次評価	方針	長寿命化	長寿命化	現状維持	現状維持
三次評価	方針	長寿命化	長寿命化	現状維持	現状維持

【図表 3-21 庁舎等②】

		庁用車庫（保健センター前）	庁用車庫（稗田）	稗田倉庫
基本情報	所管課	総務課	総務課	総務課
	運営形態	直営	直営	直営
	避難所指定の有無	無	無	無
	主体構造	S造	S造	S造
	耐震基準/耐震補強状況	新	新	新
	建設年月日	H18.12.25	H21.4.1	H2.4.1
	延床面積（㎡）	104	20	40
	年間利用者人数（人）	-	-	-
	取得金額	4,180,800	934,335	340,800
	減価償却累計額	1,618,374	271,258	307,819
	償却状況	38.7%	29.0%	90.3%
	行政費用	PL 職員給与費	2,073	463
PL 物件費（総額）		-	-	-
PL その他		-	-	-
PL 減価償却費		134,864	30,139	10,993
PL 純行政コスト		136,937	30,602	11,162
事業収入	事業収入	-	-	-
	収入－純行政コスト	-136,937	-30,602	-11,162
単位費用	1㎡あたり取得金額	40,200	46,717	8,520
	1㎡あたりコスト	1,317	1,530	279
定量的評価	建物ライフサイクル期	②安定供給期	②安定供給期	④収束期
	考察	施設を「効率的」に活用するための方策が必要	施設を「効率的」に活用するための方策が必要	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次評価	方針	現状維持	廃止（除却）	廃止（除却）
二次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持
三次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持

【図表 3-22 消防施設①】

		新城市消防署 設楽分署	新城市消防署 津具分遣所	防災無線 中継局	消防津具分団 1部
基本情報	所管課	総務課	総務課	総務課	総務課
	運営形態	直営	直営	直営	直営
	避難所指定の有無	無	無	無	無
	主体構造	RC造	S造	RC造	CB造
	耐震基準/耐震補強状況	新	新	新	新
	建設年月日	H11.4.1	H11.3.23	S63.3.11	S60.3.30
	延床面積 (㎡)	462	196	3	25
	年間利用者人数 (人)	-	-	-	-
	取得金額	124,019,830	47,250,000	237,600	2,221,900
	減価償却累計額	48,401,915	24,868,421	147,312	2,221,899
	償却状況	39.0%	52.6%	62.0%	100.0%
	行政費用 PL	PL 職員給与費	-	-	2,848
PL 物件費 (総額)		573,657	-	180,581	-
PL その他		194,839,142	12,917,000	-	-
PL 減価償却費		2,547,469	1,243,421	4,752	-
純行政コスト		197,960,268	14,160,421	188,181	-
単位費用	1㎡あたり取得金額	268,441	241,071	79,200	88,876
	1㎡あたりコスト	428,485	72,247	62,727	-
定量的評価	建物ライフサイクル期	②安定供給期	③成熟期	③成熟期	④収束期
	考察	施設を「効率的」に活用するための方策が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次評価	方針	長寿命化	長寿命化	現状維持	現状維持
二次評価	方針	長寿命化	長寿命化	現状維持	現状維持
三次評価	方針	長寿命化	長寿命化	現状維持	現状維持

【図表 3-23 消防施設②】

		消防津具分団 2部防災器具庫	消防津具分団 2部新町器具庫	消防津具分団 3部上下留器具庫	消防津具分団 4部大桑器具庫
基本情報	所管課	総務課	総務課	総務課	総務課
	運営形態	直営	直営	直営	直営
	避難所指定の有無	無	無	無	無
	主体構造	軽量S造	軽量S造	軽量S造	軽量S造
	耐震基準/耐震補強状況	旧 / 未	旧 / 未	旧 / 未	旧 / 未
	建設年月日	S47.4.1	S49.4.1	S48.4.1	S46.4.1
	延床面積 (㎡)	38	27	32	26
	年間利用者人数 (人)	-	-	-	-
	取得金額	2,250,000	1,626,000	1,920,000	1,560,000
	減価償却累計額	2,250,000	1,626,000	1,920,000	1,560,000
	償却状況	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	行政費用 PL	PL 職員給与費	-	-	-
PL 物件費 (総額)		-	-	-	-
PL その他		-	-	-	-
PL 減価償却費		-	-	-	-
純行政コスト		-	-	-	-
単位費用	1㎡あたり取得金額	59,211	60,222	60,000	60,000
	1㎡あたりコスト	-	-	-	-
定量的評価	建物ライフサイクル期	④収束期	④収束期	④収束期	④収束期
	考察	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
二次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
三次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持

消防津具分団 5部名倉道器具庫	消防津具分団 5部中町裏器具庫	消防津具分団 6部器具庫
総務課	総務課	総務課
直営	直営	直営
無	無	無
軽量S造	軽量S造	軽量S造
旧 / 未	旧 / 未	新
S45.4.1	S46.4.1	H4.4.1
26	26	60
-	-	-
1,560,000	1,560,000	3,600,000
1,560,000	1,560,000	3,599,975
100.0%	100.0%	100.0%
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
60,000	60,000	60,000
-	-	-
④収束期	④収束期	④収束期
大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
現状維持	現状維持	現状維持
現状維持	現状維持	現状維持
現状維持	現状維持	現状維持

【図表 3-24 その他行政施設】

		町営 バス車庫	津具バス車庫 (見出)	東太田口 バス待合所	松戸橋 バス待合所
基本情報	所管課	生活課	管理課	生活課	生活課
	運営形態	直営	直営	直営	直営
	避難所指定の有無	無	無	無	無
	主体構造	S造	S造	W造	W造
	耐震基準/耐震補強状況	新	新	新	新
	建設年月日	H12.4.1	S63.4.1	H7.4.1	H4.4.1
	延床面積 (㎡)	177	49	6	6
	年間利用者人数 (人)	-	-	-	-
	取得金額	11,430,000	2,916,000	570,000	570,000
	減価償却累計額	6,336,956	2,821,934	546,246	570,000
	償却状況	55.4%	96.8%	95.8%	100.0%
	行政費用 PL	PL 職員給与費	486,809	1,601	3,394
PL 物件費 (総額)		623,986	19,800	2,757	2,757
PL 減価償却費		173,354	7,148	2,802	-
純行政コスト		1,284,149	28,549	8,953	4,440
単位費用	1㎡あたり取得金額	64,576	60,000	95,000	95,000
	1㎡あたりコスト	7,255	587	1,492	740
定量的評価	建物ライフサイクル期	③成熟期	④収束期	④収束期	④収束期
	考察	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
二次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
三次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持

竹桑田 バス待合所	栗島 バス待合所	下桑平 バス待合所	名倉大平 バス待合所	黒倉 バス待合所
生活課	生活課	生活課	生活課	生活課
直営	直営	直営	直営	直営
無	無	無	無	無
W造	W造	W造	W造	W造
新	新	新	新	新
H5.4.1	H4.4.1	H4.4.1	H5.4.1	H7.4.1
8	6	6	8	6
-	-	-	-	-
760,000	570,000	570,000	760,000	570,000
759,971	570,000	570,000	759,971	546,246
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	95.8%
237,413	237,413	237,413	369,290	3,394
388,857	388,857	388,857	604,857	2,757
-	-	-	-	2,802
626,270	626,270	626,270	974,147	8,953
95,000	95,000	95,000	95,000	95,000
78,284	104,378	104,378	121,768	1,492
④収束期	④収束期	④収束期	④収束期	④収束期
大規模修繕を 実施もしくは は、建替に向 け、早急な判 断が必要。財 源確保も既に 把握が必要な 時期	大規模修繕を 実施もしくは は、建替に向 け、早急な判 断が必要。財 源確保も既に 把握が必要な 時期	大規模修繕を 実施もしくは は、建替に向 け、早急な判 断が必要。財 源確保も既に 把握が必要な 時期	大規模修繕を 実施もしくは は、建替に向 け、早急な判 断が必要。財 源確保も既に 把握が必要な 時期	大規模修繕を 実施もしくは は、建替に向 け、早急な判 断が必要。財 源確保も既に 把握が必要な 時期
現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持

【図表 3-25 公営住宅①】

		アラコ住宅	大西住宅	新杉平南住宅	杉平南団地2
基本情報	所管課	建設課	建設課	建設課	建設課
	運営形態	直営	直営	直営	直営
	避難所指定の有無	無	無	無	無
	主体構造	W造	W造	W造	W造
	耐震基準/耐震補強状況	新	新	新	新
	建設年月日	H1.4.1	H22.4.1	H31.3.1	S63.1.12
	延床面積 (㎡)	331	693	440	451
	最大戸数 (戸)	5	10	8	7
	利用者人数 (世帯)	5	5	0	5
	取得金額	51,894,400	69,300,000	225,150,840	45,080,000
	減価償却累計額	49,263,126	25,200,000	0	45,080,000
	償却状況	94.9%	36.4%	0.0%	100.0%
行政費用	PL 職員給与費	81,996	525,808	796,502	59,405
	PL 物件費 (総額)	346,515	785,122	4,644,000	346,363
	PL その他	-	-	-	-
	PL 減価償却費	131,563	2,280,600	-	-
	PL 純行政コスト	560,074	3,591,530	5,440,502	405,768
事業収入	事業収入	1,273,200	2,514,300	-	-
	収入ー純行政コスト	713,126	-1,077,230	-5,440,502	-405,768
単位費用	1㎡あたり取得金額	156,781	100,000	511,706	99,956
	1㎡あたりコスト	1,692	5,183	12,365	900
	一世帯あたりコスト	112,015	718,306	-	81,154
	入居率	100.0%	50.0%	0.0%	71.4%
定量的評価	建物ライフサイクル期	④収束期	②安定供給期	①開始期	④収束期
	考察	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	施設を「効率的」に活用するための方策が必要	施設を「最大限」活用するための方策が必要	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
二次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
三次評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持

杉平向 第2住宅	折地団地	谷下団地	谷下 第2団地	団園畑住宅	新町住宅
建設課	建設課	建設課	建設課	建設課	建設課
直営	直営	直営	直営	直営	直営
無	無	無	無	無	無
W造	RC造	RC造	RC造	W造	RC造
新	新	旧 / 済	新	新	新
H25.4.1	H9.4.1	S43.4.1	H16.4.1	H7.4.1	H14.4.1
178	861	918	1,032	437	416
3	10	18	12	3	4
3	8	12	9	3	3
17,800,000	133,455,000	142,345,800	194,373,160	43,700,000	64,523,400
4,045,454	59,628,828	142,345,800	58,182,419	43,699,971	21,965,412
22.7%	44.7%	100.0%	29.9%	100.0%	34.0%
179,021	415,879	85,496	798,357	59,423	229,053
346,346	772,211	426,959	405,605	346,465	385,487
-	-	71,524	93,327	-	-
697,436	1,652,570	-	4,155,884	-	950,004
1,222,803	2,840,660	583,979	5,453,173	405,888	1,564,544
868,800	4,684,100	3,464,800	5,729,700	1,880,400	1,504,800
-354,003	1,843,440	2,880,821	276,527	1,474,512	-59,744
100,000	155,000	155,061	188,346	100,000	155,104
6,870	3,299	636	5,284	929	3,761
407,601	355,083	48,665	605,908	135,296	521,515
100.0%	80.0%	66.7%	75.0%	100.0%	75.0%
①開始期	②安定供給期	④収束期	②安定供給期	④収束期	②安定供給期
施設を「最大限」活用 するための方策が必要	施設を「効率的」に活 用するための方策が 必要	大規模修繕を実施も しくは、建替に向け、 早急な判断が必要。 財源確保も既に把握 が必要な時期	施設を「効率的」に活 用するための方策が 必要	大規模修繕を実施も しくは、建替に向け、 早急な判断が必要。 財源確保も既に把握 が必要な時期	施設を「効率的」に活 用するための方策が 必要
現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持

【図表 3-26 公営住宅②】

		中林住宅	平山住宅	コーポ林	野向農林業担 い手支援住宅
基本 情報	所管課	建設課	建設課	建設課	建設課
	運営形態	直営	直営	直営	直営
	避難所指定の有無	無	無	無	無
	主体構造	W造	W造	RC造	W造
	耐震基準/耐震補強状況	新	新	新	新
	建設年月日	H4.4.1	H1.4.1	H8.4.1	H25.4.1
	延床面積 (㎡)	348	262	298	50
	最大戸数 (戸)	5	4	8	1
	利用者人数 (世帯)	4	4	8	1
	取得金額	34,795,000	26,168,000	52,292,000	5,000,000
	減価償却累計額	34,795,000	26,168,000	20,229,568	1,136,363
	償却状況	100.0%	100.0%	38.7%	22.7%
	行政 費用 PL	PL 職員給与費	72,401	59,394	176,403
PL 物件費 (総額)		422,133	346,296	348,339	346,206
PL その他		-	-	-	-
PL 減価償却費		-	-	680,177	195,909
純行政コスト		494,534	405,690	1,204,919	635,094
事業 収入	事業収入	1,503,600	980,000	1,219,200	240,000
	収入ー純行政コスト	1,009,066	574,310	14,281	-395,094
単 位 費 用	1㎡あたり取得金額	99,986	100,000	175,477	100,000
	1㎡あたりコスト	1,421	1,550	4,043	12,702
	一世帯あたりコスト	123,633	101,422	150,615	635,094
	入居率	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%
定 量 的 評 価	建物ライフサイクル期	④収束期	④収束期	②安定供給期	①開始期
	考察	大規模修繕を実施も しくは、建替に向け、 早急な判断が必要。 財源確保も既に把握 が必要な時期	大規模修繕を実施も しくは、建替に向け、 早急な判断が必要。 財源確保も既に把握 が必要な時期	施設を「効率的」に活 用するための方策が 必要	施設を「最大限」活用 するための方策が必 要
一次 評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
二次 評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
三次 評価	方針	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持

中町裏農林業 担い手支援住宅	上古町農林業 担い手支援住宅	杉平向住宅
建設課	建設課	建設課
直営	直営	直営
無	無	無
W造	S造	W造
新	新	新
H25.4.1	H25.4.1	H28.3.31
46	96	1,112
1	3	18
1	1	17
5,823,000	10,115,520	237,389,184
1,443,183	1,581,642	32,336,297
24.8%	15.6%	13.6%
116,412	155,256	1,913,772
368,882	613,238	367,824
64,800	-	-
245,057	291,980	10,790,416
795,151	1,060,474	13,072,012
108,300	240,000	3,183,100
-686,851	-820,474	-9,888,912
126,587	105,370	213,479
17,286	11,047	11,755
795,151	1,060,474	768,942
100.0%	33.3%	94.4%
①開始期	①開始期	①開始期
施設を「最大限」活用 するための方策が必要	施設を「最大限」活用 するための方策が必要	施設を「最大限」活用 するための方策が必要
現状維持	現状維持	現状維持
現状維持	現状維持	現状維持
現状維持	現状維持	現状維持

【図表 3-27 その他施設①】

		清崎斎苑	津具斎苑	旧役場本庁舎 別館・書庫	旧津具村役場 西庁舎（書庫）
基本情報	所管課	生活課	生活課	総務課	管理課
	運営形態	直営	直営	直営	直営
	避難所指定の有無	無	無	無	無
	主体構造	RC造	W造	S造	S造
	耐震基準/耐震補強状況	新	旧 / 未	新	新
	建設年月日	S57.3.25	S47.12.8	S59.4.1	S58.4.1
	延床面積（㎡）	143	68	274	253
	年間利用者人数（人）	82	40	-	-
	取得金額	18,855,000	5,823,850	23,300,000	10,173,400
	減価償却累計額	13,952,697	5,823,848	20,847,357	10,064,972
	償却状況	74.0%	100.0%	89.5%	98.9%
	行政費用 PL	PL 職員給与費	5,358,173	1,948,757	-
PL 物件費（総額）		3,526,628	673,786	-	-
PL 減価償却費		87,444	-	45,595	36,142
純行政コスト		8,972,245	2,622,543	45,595	36,142
単位費用	1㎡あたり取得金額	132,038	85,132	85,036	40,195
	1㎡あたりコスト	62,831	38,336	166	143
	利用者ひとりあたりコスト	109,418	65,564	-	-
定量的評価	建物ライフサイクル期	③成熟期	④収束期	④収束期	④収束期
	考察	大規模修繕や建替に向けた検討段階。活用状況の把握や財政確保の可能性を見極めたうえでの検討が必要	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次評価	方針	廃止 (除却)	廃止 (除却)	現状維持	現状維持
二次評価	方針	廃止 (除却)	廃止 (除却)	現状維持	現状維持
三次評価	方針	廃止 (除却)	廃止 (除却)	現状維持	現状維持

見出原倉庫	旧津具村役場 (見出原) 車庫	旧清嶺中学校 講堂	旧名倉中学校	旧名倉保育園	水道用倉庫 (町尻)
管理課	管理課	総務課	総務課	総務課	生活課
直営	直営	直営	直営	直営	直営
無	無	無	無	無	無
S造	RC造	W造	W造	S造	W造
旧 / 未	旧 / 未	旧 / 未	旧 / 未	旧 / 未	新
S45.4.1	S55.4.1	S33.4.1	S27.4.1	S50.12.15	H3.4.1
20	131	274	1,852	394	55
-	-	-	-	-	-
1,200,000	476,840	24,660,000	166,005,000	31,140,000	3,300,000
1,200,000	476,839	24,660,000	166,005,000	31,139,999	3,300,000
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
-	-	-	-	-	-
-	-	-	898,123	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	898,123	-	-
60,000	3,640	90,000	89,636	79,036	60,000
-	-	-	485	-	-
-	-	-	-	-	-
④収束期	④収束期	④収束期	④収束期	④収束期	④収束期
大規模修繕を 実施もしくは は、建替に向 け、早急な判 断が必要。財 源確保も既に 把握が必要な 時期	大規模修繕を 実施もしくは は、建替に向 け、早急な判 断が必要。財 源確保も既に 把握が必要な 時期	大規模修繕を 実施もしくは は、建替に向 け、早急な判 断が必要。財 源確保も既に 把握が必要な 時期	大規模修繕を 実施もしくは は、建替に向 け、早急な判 断が必要。財 源確保も既に 把握が必要な 時期	大規模修繕を 実施もしくは は、建替に向 け、早急な判 断が必要。財 源確保も既に 把握が必要な 時期	大規模修繕を 実施もしくは は、建替に向 け、早急な判 断が必要。財 源確保も既に 把握が必要な 時期
廃止 (除却)	現状維持	廃止 (除却)	廃止 (除却)	廃止 (除却)	統廃合
現状維持	現状維持	廃止 (除却)	現状維持	廃止 (除却)	現状維持
現状維持	現状維持	廃止 (除却)	現状維持	廃止 (除却)	現状維持

【図表 3-28 その他施設②】

		油戸防災倉庫	旧名倉農村公園（遊園地）	旧名倉テニスコート
基本情報	所管課	管理課	総務課	総務課
	運営形態	直営	直営	直営
	避難所指定の有無	無	無	無
	主体構造	S造	-	CB造
	耐震基準/耐震補強状況	旧 / 未	新	新
	建設年月日	S43.4.1	S63.4.1	S63.4.1
	延床面積（㎡）	170	-	14
	年間利用者人数（人）	-	-	-
	取得金額	10,200,000	1	224,000
	減価償却累計額	10,200,000	1	197,647
	償却状況	100.0%	100.0%	88.2%
	行政費用 PL	PL 職員給与費	-	-
PL 物件費（総額）		-	-	-
PL 減価償却費		-	-	6,588
純行政コスト		-	-	6,588
単位費用	1㎡あたり取得金額	60,000	-	16,000
	1㎡あたりコスト	-	-	471
	利用者ひとりあたりコスト	-	-	-
定量的評価	建物ライフサイクル期	④収束期	④収束期	④収束期
	考察	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期	大規模修繕を実施もしくは、建替に向け、早急な判断が必要。財源確保も既に把握が必要な時期
一次評価	方針	統廃合	廃止 (除却)	廃止 (除却)
二次評価	方針	現状維持	廃止 (除却)	廃止 (除却)
三次評価	方針	現状維持	廃止 (除却)	廃止 (除却)

第4章：各施設の個別方針

1 各施設の今後の方針

各施設の分析や評価を行った結果、具体的な個別方針を定めました。

1-1 各表記について（参考）

「1-2 各施設の方針とスケジュール」に記載している各項目の見方は以下のとおりとなります。

（1）施設別状況

・構造

略称	構造
RC造	鉄筋コンクリート造
S造	鉄骨造
CB造	コンクリートブロック造
W造	木造

・令和36年度までの必要更新費用

第3章2-1の試算結果に基づく数値で、将来的にこのまま施設を保持し続けた場合、令和36年度までに必要となる更新費用の想定概算額を施設ごとに示すもので、総合管理計画策定時の試算と同期間である令和36年度までとしました。

（2）方針とスケジュール

・スケジュールと対策費用

本計画の対象期間である令和8年度までに、施設の方針を実行するために必要な概算費用を示したものです。施設の異動（移譲、廃止等）の目安時期を示していません。ただし、この時期は、変更になる可能性があります。

（3）その他

全施設について共通事項を以下のとおり定めます。

- ①期間内には各施設、予防保全を意識して施設点検を行うこととします。
- ②設定した優先順位を活用して効率的な施設マネジメントを実行します。

1-2 各施設の方針とスケジュール

1-2-1 集会施設

(1) 施設別状況

【図表 4-1 施設別状況：集会施設】

(単位：㎡、千円 以下同)

施設名称	延床面積	構造	建築年度	耐用年数	避難所指定	令和 36 年度までの維持・更新費用見込
段嶺町民センター (保健福祉館)	312	RC 造	S44	50	無	26,300
神田町民センター	169	W 造	H17	24	有	56,600
名倉中集会場	192	S 造	S50	34	無	24,100
三都橋交流センター	1,252	W 造	S36	22	有	290,800
豊邦交流センター	1,137	W 造	S41	22	有	261,900
神田ふれあいセンター	1,235	W 造	S41	22	有	278,500
コミュニティプラザ したら	505	S 造	H8	34	無	221,600
津具 高齢者・若者センター	298	W 造	H2	22	有	69,000
津具 高齢者活性化センター	288	W 造	H7	22	有	130,300
つぐ老人憩の家	160	W 造	S60	22	有	45,800
津具 基幹集落センター	1,116	RC 造	S53	47	無	236,500

(2) 方針とスケジュール

【図表 4-2 今後の方針：集会施設】

総合管理計画	地区で施設管理する方が効率的な施設は地区移譲、不要な施設は除却する方針とします。
基本方針	木造で避難所に指定されている施設については、早急に施設点検を実施し、機能向上を図ります。

施設名称	機能方針	施設方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			R3	R4	R5	R6	R7	R8
段嶺町民センター （保健福祉館）	廃止	除却	地元・利用者と調整		除却			
	対策費用				7,000			
	設置後 50 年以上が経過しており、使用状況鑑みて除却が妥当と考えます。							
神田町民センター	維持	地区移譲	地元・利用者とあり方を協議 （移譲推進）				協議に基づいた対応 （移譲推進）	
	対策費用							
	地元の集会や地元団体の使用が中心のため、協議が整えば移譲します。また、移譲に至らない場合の対応方針も合わせて協議、調整していきます。							
名倉中集会所	維持	地区移譲	地元・利用者とあり方を協議 （移譲推進） 消防団車両の配置計画の検討と調整				協議に基づいた対応 （移譲推進）	
	対策費用							
	地元の集会や地元団体の使用が中心のため、協議が整えば移譲し、消防車両の車庫が併設されていることから、車両の配置計画の見直しとも調整し、地区移譲に至らない場合も含め、施設全体のあり方を検討します。							
三都橋交流センター	維持	現状維持						
	対策費用							
	下流域の自治体との交流施設として位置づけられており、維持的経費も下流域団体が負担しているため、必要な修繕等を行い現状維持とします。							
豊邦交流センター	維持	現状維持						
	対策費用							
	下流域の自治体との交流施設として位置づけられており、維持的経費も下流域団体が負担しているため、必要な修繕等を行い現状維持とします。							

施設名称	機能方針	施設方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			R3	R4	R5	R6	R7	R8
神田 ふれあいセンター	維持	現状維持						
	対策費用							
	下流域の自治体との交流施設として位置づけられており、維持的経費も下流域団体が負担しているため、必要な修繕等を行い現状維持とします。							
コミュニティプラザ したら	維持	現状維持						
	対策費用							
	当施設は、指定管理により商工会が管理運営する「コミュニティセンター」のほか「ターミナルセンター」「田口公衆便所休憩所」により構成されており、事務室や会議室としての利用のほか、公共交通（バス）機関にも利用されていることから、引き続き必要な修繕等を行い維持します。							
津具高齢者・若者 センター	維持	地区 移譲	地元・利用者とあり方を協議 (移譲推進)				協議に基づいた対応 (移譲推進)	
	対策費用							
	地元の集会や地元団体の使用が中心のため、協議が整えば移譲します。また、移譲に至らない場合の対応方針も合わせて協議、調整していきます。							
津具高齢者活性化 センター	維持	地区 移譲	地元・利用者とあり方を協議 (移譲推進)				協議に基づいた対応 (移譲推進)	
	対策費用							
	地元の集会や地元団体の使用が中心のため、協議が整えば移譲します。また、移譲に至らない場合の対応方針も合わせて協議、調整していきます。							
つぐ老人憩の家	維持	地区 移譲	地元・利用者とあり方を協議 (移譲推進)				協議に基づいた対応 (移譲推進)	
	対策費用							
	地元の集会や地元団体の使用が中心のため、協議が整えば移譲します。また、移譲に至らない場合の対応方針も合わせて協議、調整していきます。							
津具 基幹集落センター	維持	複合 化	複合化に向け関係団体と協議				複合化	
	対策費用							
	施設設置後 40 年以上経過しますが、津具地区の中心的な役割を担う集会施設として、修繕等を施しながら、指定管理により管理運営されています。隣接の津具産業指導センターは森林組合の事務所として利用されていますが、当施設機能を集約し、引き続き施設を維持していきます。							

1-2-2 図書館

(1) 施設別状況

【図表 4-3 施設別状況：図書館】

施設名称	延床面積(m ²)	構造	建築年度	耐用年数	避難所指定	令和 36 年度までの維持・更新費用見込
つぐグリーンプラザ	4,086	RC 造	H10	50	有	2,425,300

(2) 方針とスケジュール

【図表 4-4 今後の方針：図書館】

総合管理計画 基本方針	建物は十分な機能を有しています。予防保全型の管理を実施することでライフサイクルコストの縮減を図ります。本庁舎にも町民図書館があるため、数量については現状維持とします。
----------------	---

施設名称	機能方針	施設方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			R3	R4	R5	R6	R7	R8
つぐグリーンプラザ	維持	現状維持		長寿命化				
	対策費用			50,000				
	図書館をはじめ、多目的ホール、室内プール、レストラン等の複合的機能を有する施設として幅広く活用されており、引き続き機能を維持していきます。施設設置後 20 年以上経過し、大規模な修繕の必要性もみられるようになったため、適正な修繕を実施し、施設の長寿命化を図ります。							

1-2-3 博物館等

(1) 施設別状況

【図表 4-5 施設別状況：博物館等】

施設名称	延床面積(m ²)	構造	建築年度	耐用年数	避難所指定	令和 36 年度までの維持・更新費用見込
旧奥三河郷土館	695	S 造	S52	38	無	76,500
旧奥三河郷土館 ビジターセンター	328	S 造	S58	38	無	46,400
津具民俗資料館	117	RC 造	S43	50	無	18,300
歴史の里 田峯城	401	W 造	H5	24	無	246,600
津具文化資料展示センター	199	W 造	S62	24	無	48,800

(2) 方針とスケジュール

【図表 4-6 今後の方針：博物館等】

総合管理計画 基本方針	<p>歴史的価値が高い施設については、長寿命化を図る方針とします。</p> <p>今後新設される歴史民俗資料館（仮称）については、予防保全型の維持管理を実施します。</p> <p>また、同施設に機能が集約される施設は、集約された後で除却します。</p>
----------------	--

施設名称	機能方針	施設方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			R3	R4	R5	R6	R7	R8
旧奥三河郷土館	廃止	除却	新奥三河郷土館用の収蔵品を一時保存				除却	
	対策費用						50,000	
	新しい奥三河郷土館用へ移設を見送った収蔵品を一時的に保管していますが、施設設置後 40 年以上経過しており、老朽化が進んでいるため、収蔵品の整理がつき次第除却します。（整理状況に応じて、除却の前倒しも検討します。）							
旧奥三河郷土館 ビジターセンター	維持	現状維持						
	対策費用							
	旧奥三河郷土館に併設された郷土資料の展示施設。新しい奥三河郷土館において資料を入れ替えて展示していく等の理由で、資料の保管場所が別に必要になるため、本施設を保管場所として当面維持していきます。							

施設名称	機能方針	施設方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			R3	R4	R5	R6	R7	R8
津具民俗資料館	廃止	除却	旧津具村の民俗資料を収蔵 資料の一部は新奥三河郷土館へ展示				除却	
	対策費用						3,000	
	旧津具村の民俗資料を展示していますが、施設設置後 50 年以上経過しており、老朽化が進んでいるため、収蔵品の移設や整理がつき次第除却します。（整理状況に応じて、除却の前倒しも検討します。）							
歴史の里 田峯城	維持	現状維持						
	対策費用							
	町にとって重要な観光資源として、指定管理者制度により管理運営を行っており、必要な修繕を行いながら施設を維持していきますが、収支改善を含めた今後の管理運営のあり方も引き続き検討していきます。							
津具文化資料 展示センター	維持	現状維持						
	対策費用							
	旧津具村の出身者で、各界で活躍された方々が残した貴重な作品や関係資料を展示しており、今後も施設を維持していきますが、新奥三河郷土館と連携し情報発信に努めるなど、来館者の増加をはじめとする運営のあり方の検討を引き続き行っていきます。							

1-2-4 スポーツ施設

(1) 施設別状況

【図表 4-7 施設別状況：スポーツ施設】

施設名称	延床面積(m ²)	構造	建築年度	耐用年数	避難所指定	令和 36 年度までの維持・更新費用見込
田口山村トレーニングセンター	655	S 造	S54	34	無	124,700
ふれあい広場	4,554	RC 造	H9	47	無	1,982,300
津具スポーツ広場	304	W 造	S61	22	無	125,500
名倉体育館（農村勤労体育館）	905	RC 造	S54	47	有	227,400
洲山運動場管理棟	70	W 造	S63	15	無	13,200
名倉ゲートボール場	498	S 造	H13	34	無	95,900
つぐ屋内ゲートボール場	1,204	W 造	H11	22	無	394,400
白山弓道場	111	S 造	S48	34	無	14,000
田峯弓道場	50	S 造	H10	34	無	9,700
名倉弓道場	50	S 造	S61	34	無	11,600
名倉水泳プール管理棟	70	S 造	S49	38	無	9,900

(2) 方針とスケジュール

【図表 4-8 今後の方針：スポーツ施設】

総合管理計画 基本方針	施設の多くが耐用年数を超過しているため、修繕等によって施設機能の向上や収支改善を図る方針とします。ただし、利用ニーズが見込めない施設は除却、地区で管理されている施設は地区移譲する方針とします。
----------------	--

施設名称	機能方針	施設方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			R3	R4	R5	R6	R7	R8
田口山村トレーニングセンター	維持	現状維持				あり方について検討		
	対策費用							
	施設設置後 40 年以上経過し、老朽化が進んでいますが、複数団体が継続的に利用しています。指定管理者制度により施設の管理運営を行っており、必要な修繕を行いながら施設を維持していきますが、計画年度終了以降の施設の維持管理や、機能の集約化等のあり方については検討していきます。							
ふれあい広場	維持	現状維持						
	対策費用							
	屋外にはテニスコートやゲートボール場、屋内にはプールやトレーニングルーム等を備え、町民の健康づくりやスポーツ活動のための中心的な施設として、また、各種の文化活動やイベント等の開催を通じた交流の場としても利用されている多目的施設です。指定管理者制度により施設の管理運営を行っており、今後も適正な維持・管理に努めます。							
津具スポーツ広場	維持	現状維持						
	対策費用							
	施設の一部で設置後 60 年以上経過する講堂は平成 30 年度に除却しました。また、同年にトイレ設備を新築しており、現在は、弓道場と夜間照明を備えたグラウンド設備となっており、引き続き適正な維持管理に努めます。							
名倉体育館 (農村勤労体育館)	維持	現状維持						
	対策費用							
	施設設置後 40 年以上経過し、老朽化が進んでいますが、複数団体が継続的に利用しています。指定管理者制度により施設の管理運営を行っており、避難所にも指定されていることから、必要な修繕を行いながら施設を維持していきます。							

施設名称	機能方針	施設方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			R3	R4	R5	R6	R7	R8
洲山運動場 管理棟	維持	現状維持						
	対策費用							
	テニスコートを中心とした運動施設で、地元中学校の部活動の練習場としても利用されています。今後も必要な修繕を行いながら施設を維持していきます。							
名倉ゲートボール場	維持	現状維持						
	対策費用							
	地元の複数のゲートボール団体が定期的に利用しており、ゲートボールの大会会場としても年に数回利用されています。今後も必要な修繕を行いながら維持していきます。							
つぐ屋内 ゲートボール場	維持	現状維持						
	対策費用							
	地元の複数のゲートボール団体が定期的に利用しており、ゲートボールの大会会場としても年に数回利用されています。今後も必要な修繕を行いながら維持していきます。							
白山弓道場	維持	地区移譲	地元・関係団体と協議（移譲推進）	地区移譲				
	対策費用							
	施設設置後 40 年以上経過し、利用人数は少ない状況ですが、定期的に利用されている施設であることから、地元利用者や関係団体と協議し移譲します。							
田峯弓道場	維持	地区移譲	地元・関係団体と協議（移譲推進）	地区移譲				
	対策費用							
	施設設置後の経過年数は 20 数年、利用人数は少ない状況ですが、定期的に利用されている施設であることから、地元利用者や関係団体と協議し移譲します。							

施設名称	機能方針	施設方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			R3	R4	R5	R6	R7	R8
名倉弓道場	廃止	除却			除却			
	対策費用				1,000			
	施設設置後 30 年以上経過し、今後の利用見込みもない状況のため、除却とします。							
名倉水泳プール 管理棟	維持	現状維持				あり方について検討		
	対策費用							
	施設設置後 40 年以上経過し老朽化が進んでいますが、地元小学校や保育園の利用もあるため、必要な修繕を行いながら施設を維持していきます。計画年度終了以降の施設の維持管理等についての在り方については検討していきます。							

1-2-5 レクリエーション・観光施設

(1) 施設別状況

【図表 4-9 施設別状況：レクリエーション・観光施設】

施設名称	延床面積(m ²)	構造	建築年度	耐用年数	避難所指定	令和 36 年度までの維持・更新費用見込
清崎公園便所	31	W 造	S57	15	無	9,300
塩津温泉公衆便所	20	CB 造	S51	34	無	2,800
観光施設トイレ（田峯城）	21	W 造	H5	15	無	6,300
清流公園管理棟	51	W 造	H2	24	無	12,400
裏谷公衆便所	26	RC 造	H8	38	無	4,000
田峯展望台	29	W 造	S55	15	無	8,700
森の廁 （公衆便所・川口）	40	W 造	S61	15	無	12,000
峰の手水場 （公衆便所・田峯）	48	W 造	S63	15	無	14,400
白鳥無料休憩所	136	W 造	S61	22	無	13,800
休憩所（ほたるの里）	45	W 造	H4	24	無	10,400
創造の森あずまや	37	W 造	H14	24	無	10,300
テホへの館	77	W 造	S61	22	無	17,800

(2) 方針とスケジュール

【図表 4-10 今後の方針：レクリエーション・観光施設】

総合管理計画 基本方針	地区で施設管理する方が効率的な施設は地区移譲、不要な施設は除却する方針とします。今後も需要が見込める施設は建替、利用動向を確認する必要がある施設は、現状維持とします。
----------------	---

施設名称	機能方針	施設方針	スケジュールと対策費用（千円）						
			R3	R4	R5	R6	R7	R8	
清崎公園便所	廃止	除却	除却						
	対策費用		1,500						
	施設設置後 40 年近くが経過し、老朽度が高くなっているため除却とします。								
塩津温泉公衆便所	維持	現状維持				あり方について検討			
	対策費用								
	施設設置後 40 年以上が経過し、老朽化が進んでいますが、東海自然歩道の出入口に設置した施設で、有用性が認められることから、必要な修繕を行いながら維持することとします。その後のあり方については、引き続き検討します。								
観光施設トイレ (田峯城)	維持	現状維持							
	対策費用								
	現在の機能を維持し、引き続き適正な維持管理に努めます。								
清流公園管理棟	維持	除却			除却				
	対策費用				2,000				
	施設設置後 30 年以上経過し、今後の利用を見込めないため、除却とします。								
裏谷公衆便所	維持	現状維持	改修等について 検討		検討に基づいた 対応				
	対策費用								
	観光施設に隣接することもあり、必要な整備を行いながら現状維持とします。								
田峯展望台	維持	住民移譲	地元・関係団体と 協議（移譲推進）		住民移譲				
	対策費用								
	施設設置後 40 年以上経過しており、老朽化が進んでいます。施設の利用は地元（団体）に限定されているため、協議が整えば移譲とします。								

施設名称	機能方針	施設方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			R3	R4	R5	R6	R7	R8
森の厠 （公衆便所・川口）	廃止	除却	除却					
	対策費用		700					
	施設設置後 30 年以上が経過し、老朽化が進んでおり除却を方針としますが、施設を設置した周辺エリアは、営業を停止した民間の観光施設で、新たな民間事業者の参入も検討されていることから、施設維持の有用性も引き続き検討します。							
峰の手水場 （公衆便所・田峯）	維持	現状維持						
	対策費用							
	多数の文化財を有する田峰観音と、地元食材の直売施設に隣接して設置された来客者向けのトイレ施設として、利用頻度も高いことから、必要な修繕等を行いながら施設を維持していきます。							
白鳥無料休憩所	維持	現状維持						
	対策費用							
	現在の機能を維持し、引き続き適正な維持管理に努めます。							
休憩所 （ほたるの里）	維持	現状維持						
	対策費用							
	現在の機能を維持し、引き続き適正な維持管理に努めます。							
創造の森あずまや	維持	現状維持						
	対策費用							
	現在の機能を維持し、引き続き適正な維持管理に努めます。							
テホへの館	維持	住民移譲	地元・関係団体と協議（移譲推進）		住民移譲			
	対策費用							
	施設設置後 30 年以上経過しており、施設の利用は地元（団体）に限定されているため、協議が整えば移譲とします。							

1-2-6 産業施設

(1) 施設別状況

【図表 4-11 施設別状況：産業施設】

施設名称	延床面積(m ²)	構造	建築年度	耐用年数	避難所指定	令和 36 年度までの維持・更新費用見込
田峯農村環境改善センター	336	S 造	H4	34	有	121,200
田口特産物振興センター	594	S 造	S63	34	有	150,900
設楽町下請等共同作業所	639	S 造	H2	31	無	159,000
アグリステーションなぐら	467	RC 造	H11	50	無	113,700
つぐ高原グリーンパーク	2,804	W 造	S63	24	無	1,111,600
つぐ高原グリーンホール	287	W 造	H1	15	無	81,200
小塩農村集落 多目的共同利用施設	50	W 造	H2	22	有	11,600
津具産業指導センター（見出）	251	S 造	S52	38	無	35,500

(2) 方針とスケジュール

【図表 4-12 今後の方針：産業施設】

総合管理計画 基本方針	地区で管理されている施設の地区移譲、利用ニーズが見込めない施設の除却により、施設量を減らします。
----------------	--

施設名称	機能方針	施設方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			R3	R4	R5	R6	R7	R8
田峯農村環境改善センター	維持	現状維持				あり方について検討		
	対策費用							
	施設設置後 30 年近く経過しており、当面、必要な修繕を行いながら施設を維持していきませんが、指定管理により地元地区が管理しており、利用も地元関係が中心であることから、計画年度終了以降の施設の維持管理やあり方については、こうした状況も踏まえて検討していきます。							

施設名称	機能方針	施設方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			R3	R4	R5	R6	R7	R8
田口特産物 振興センター	維持	現状 維持	改修等について検討			検討に基づいた対応		
	対策費用							
	施設設置後 30 年以上経過し、修繕箇所も増加しています。とくに天井、外壁等には大規模な改修の必要性も出てきていることから、適切な改修方法等について早期から検討を進めます。							
設楽町下請等 共同作業所	維持	現状 維持				あり方について検討		
	対策費用							
	施設設置後 30 年ほど経過し、修繕が必要な個所が増加しています。当面、必要な修繕を行いながら施設を維持していきますが、特定の団体に貸し出している状況なので、計画年度終了以降の施設の維持管理や、あり方については検討していきます。							
アグリステーション なぐら	維持	現状 維持						
	対策費用							
	施設設置後 20 年ほど経過する道の駅で、地元団体に賃貸し運営されています。地元農産物の販売や観光の拠点施設として、必要な修繕を行いながら施設を維持していきます。							
つぐ高原 グリーンパーク	維持	現状 維持						
	対策費用							
	施設設置後 30 年ほど経過する道の駅で、指定管理により運営されています。各種体験や宿泊、物販など幅広い用途を持ち多くの集客が期待できる拠点施設として、引き続き必要な修繕を行いながら施設を維持していきます。							
つぐ高原 グリーンホール	維持	現状 維持						
	対策費用							
	施設設置後 30 年ほど経過する「つぐ高原グリーンパーク」内にある研修施設で、多目的に活用されており、道の駅の各施設と同様に、引き続き必要な修繕を行いながら施設を維持していきます。							

施設名称	機能方針	施設方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			R3	R4	R5	R6	R7	R8
小塩農村集落 多目的共同利用施設	維持	地区 移譲	地元・利用者とあり方を協議 (移譲推進)				協議に基づいた対応 (移譲推進)	
		対策費用						
	施設設置後 30 年ほど経過しており、設置地区で集会をはじめ幅広く活用されています。施設利用は地元限定されているため、協議が整えば移譲とします。							
津具産業指導 センター（見出）	維持	複合 化	複合化に向け関係団体と協議			複合化		
		対策費用						
	施設設置後 40 年以上経過しており老朽化が進んでいます。現在、森林組合の事務所として利用されていますが、本施設の機能は津具基幹集落センターへ集約し、集約後は適宜除却とします。							

1-2-7 学校施設

(1) 施設別状況

【図表 4-13 施設別状況：学校施設】

施設名称	延床面積(m ²)	構造	建築年度	耐用年数	避難所指定	令和 36 年度までの維持・更新費用見込
田口小学校	5,796	RC 造	H2	47	有	635,800
清嶺小学校	1,344	RC 造	S39	47	有	291,800
田峯小学校	1,257	W 造	S22	22	無	294,600
名倉小学校	2,581	W 造	H19	22	有	430,200
設楽中学校	5,846	RC 造	H13	47	有	907,200
津具小学校	3,845	RC 造	S49	47	無	272,300
津具中学校	3,578	RC 造	S54	47	無	256,500

(2) 方針とスケジュール

【図表 4-14 今後の方針：学校施設】

総合管理計画 基本方針	耐用年数を超過した施設については、大規模修繕を実施します。当面は、施設の点検・診断を計画的に実施し、不具合箇所に対する安全対策を実施します。
----------------	--

施設名称	機能方針	施設方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			R3	R4	R5	R6	R7	R8
田口小学校	維持	長寿命化						
	対策費用							
	施設設置後 30 年ほど経過する施設で、町の中心地にあり、今後も一定数の児童数が見込まれており、避難所にも指定されている施設です。							
清嶺小学校	維持	長寿命化						
	対策費用							
	施設設置後 50 年以上経過する施設であり、適宜、費用な修繕等を行っています。避難所にも指定されている施設です。							

施設名称	機能方針	施設方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			R3	R4	R5	R6	R7	R8
田峯小学校	維持	長寿命化						
	対策費用							
	施設設置後 70 年以上経過する施設ですが、平成 27 年度に大規模改修を実施しています。古きを偲ぶ木造校舎として、趣の深い建物でもあります。							
名倉小学校	維持	長寿命化						
	対策費用							
	平成 18 年度に完成した比較的新しい施設で、今後も一定数の児童数が見込まれており、避難所にも指定されている施設です。							
設楽中学校	維持	長寿命化						
	対策費用							
	施設設置後 20 年ほど経過する施設で、町の中心地にあり、今後も一定数の生徒数が見込まれており、避難所にも指定されている施設です。							
津具小学校	維持	長寿命化						
	対策費用							
	施設設置後 40 年以上経過する施設で、経年に応じた必要な修繕は見込まれます。今後も一定数の児童数が見込まれています。							
津具中学校	維持	長寿命化						
	対策費用							
	施設設置後 40 年以上経過する施設で、経年に応じた必要な修繕は見込まれます。生徒数は多くありませんが、当面は一定数の生徒数が見込まれています。							

1-2-8 保育園施設

(1) 施設別状況

【図表 4-15 施設別状況：保育園施設】

施設名称	延床面積(m ²)	構造	建築年度	耐用年数	避難所指定	令和 36 年度までの維持・更新費用見込
清嶺保育園	295	W 造	H22	22	無	519,400
名倉保育園	394	W 造	H27	22	無	435,400
津具保育園	800	S 造	H8	34	無	513,400

(2) 方針とスケジュール

【図表 4-16 今後の方針：保育園施設】

総合管理計画 基本方針	現存施設については、予防保全型の維持管理を実施します。今後は園児数の減少が予測されるため、定員の見直し、統廃合・複合化による総量の減少、施設運営の効率化を検討します。
----------------	---

施設名称	機能方針	施設方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			R3	R4	R5	R6	R7	R8
清嶺保育園	維持	長寿命化						
	対策費用							
	地域の保育の場として、適切な環境を整え、引き続き機能を維持していきます。							
名倉保育園	維持	長寿命化						
	対策費用							
	地域の保育の場として、適切な環境を整え、引き続き機能を維持していきます。							
津具保育園	維持	長寿命化						
	対策費用							
	地域の保育の場として、適切な環境を整え、引き続き機能を維持していきます。 設置後 20 年以上経過しているため、必要に応じて修繕を実施していきます。							

1-2-9 保健・福祉施設

(1) 施設別状況

【図表 4-17 施設別状況：保健・福祉施設】

施設名称	延床面積(m ²)	構造	建築年度	耐用年数	避難所指定	令和 36 年度までの維持・更新費用見込
したら保健福祉センター	1,500	RC 造	H8	50	無	772,400
つぐ保健福祉センター	616	S 造	H11	38	無	361,100
老人福祉施設やすらぎの里	2,550	RC 造	H6	50	有	2,136,100

(2) 方針とスケジュール

【図表 4-18 今後の方針：保健・福祉施設】

総合管理計画 基本方針	<p>保健施設：旧町村単位で保有していた施設を合併後も維持管理してきました。耐用期間満了までの年数が長いため、予防保全型の維持管理により長寿命化を図ります。</p> <p>高齢福祉施設：今後も需要が見込まれる高齢者福祉施設は、施設運営を効率化する観点から民間移譲について検討します。</p>
----------------	---

施設名称	機能方針	施設方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			R3	R4	R5	R6	R7	R8
したら 保健福祉センター	維持	長寿命化						
	対策費用							
	住民の健康増進や必要な福祉サービスの確保・提供の中心的役割を果たす場として、引き続き機能を維持していきます。施設設置後 20 年以上を経過していることから、必要に応じて修繕を実施していきます。							
つぐ 保健福祉センター	維持	長寿命化						
	対策費用							
	したら保健福祉センターや隣接するつぐ診療所と連携し、住民の保健福祉の向上に資する施設として、引き続き機能を維持していきます。施設設置後 20 年以上を経過していることから、必要に応じて修繕を実施していきます。							

施設名称	機能方針	施設方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			R3	R4	R5	R6	R7	R8
老人福祉施設 やすらぎの里	維持	長寿 命化						
	対策費用							
	<p>今後も増加傾向にある高齢者の福祉施設として、引き続き機能を維持していきます。また、より幅広いニーズに応えるよう、施設改修により個室化を図る等、介護報酬を得られる施設としての一部用途変更も検討していきます。</p>							

1-2-10 医療施設

(1) 施設別状況

【図表 4-19 施設別状況：医療施設】

施設名称	延床面積(m ²)	構造	建築年度	耐用年数	避難所指定	令和 36 年度までの維持・更新費用見込
つぐ診療所	291	S 造	H17	38	無	140,300
つぐ診療所医師住宅	89	W 造	H26	22	無	19,100

(2) 方針とスケジュール

【図表 4-20 今後の方針：保健・福祉施設】

総合管理計画 基本方針	当面は、予防保全型の維持管理を行います。つぐ診療所については、今後の経営状況をふまえ、必要に応じて方針を見直します。
----------------	--

施設名称	機能方針	施設方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			R3	R4	R5	R6	R7	R8
つぐ診療所	維持	長寿命化						
	対策費用							
	町内の医療体制の充実のために不可欠な施設として、必要な修繕等を行いながら施設を維持していきます。							
つぐ診療所 医師住宅	維持	現状維持						
	対策費用							
	町内の医療体制の充実に必要な施設として、必要な修繕等を行いながら施設を維持していきます。また、医師の利用が見込めない状況の場合にも、住宅施設として有効活用していきます。							

1-2-1 1 庁舎等

(1) 施設別状況

【図表 4-21 施設別状況：庁舎等】

施設名称	延床面積(m ²)	構造	建築年度	耐用年数	避難所指定	令和 36 年度までの維持・更新費用見込
設楽町役場本庁舎	3,336	W 造	H25	24	無	618,200
津具総合支所	2,198	RC 造	H12	50	無	1,031,900
設楽町役場川原田庁舎 (一般事務所)	524	RC 造	H1	50	無	148,200
庁用車庫 (郵便局前)	260	S 造	H14	31	無	18,000
庁用車庫 (保健センター前)	104	S 造	H18	31	無	9,000
庁用車庫 (稗田)	20	S 造	H21	31	無	1,500
稗田倉庫	40	S 造	H2	31	無	900

(2) 方針とスケジュール

【図表 4-22 今後の方針：庁舎等】

総合管理計画 基本方針	予防保全型の管理を実施し、現状維持します。現在、設楽ダム工事事務所として賃貸している川原田庁舎については、設楽ダム完成後の施設利用について検討します。
----------------	---

施設名称	機能方針	施設方針	スケジュールと対策費用 (千円)					
			R3	R4	R5	R6	R7	R8
設楽町役場 本庁舎	維持	長寿命化						
	対策費用							
	必要不可欠な施設であり、点検、修繕を行いながら長寿命化を図ります。							
津具 総合支所	維持	長寿命化						
	対策費用							
	必要不可欠な施設であり、点検、修繕を行いながら長寿命化を図ります。							

施設名称	機能方針	施設方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			R3	R4	R5	R6	R7	R8
設楽町役場 川原田庁舎 (一般事務所)	維持	現状維持						
	対策費用							
	現在、国土交通省に一般事務所として貸し出し、有効活用されており、当面は現状のような使用形態を継続します。施設設置後 30 年が経過していることから、必要に応じて修繕を実施していきます。							
庁用車庫 (郵便局前)	維持	現状維持						
	対策費用							
	役場の庁用車駐車場として、引き続き、必要な修繕を行いながら維持していきます。							
庁用車庫 (保健センター前)	維持	現状維持						
	対策費用							
	役場の庁用車駐車場として、引き続き、必要な修繕を行いながら維持していきます。							
庁用車庫 (稗田)	維持	現状維持						
	対策費用							
	役場の庁用車駐車場として、引き続き、必要な修繕を行いながら維持していきます。							
稗田倉庫	維持	現状維持				あり方について検討		
	対策費用							
	防災用備品等の倉庫として使用しており、引き続き機能を維持しますが、施設設置後 30 年以上経過することから、修繕や改修のあり方、また施設の集約化等についても検討していきます。							

1-2-12 消防施設

(1) 施設別状況

【図表 4-23 施設別状況：消防施設】

施設名称	延床面積(m ²)	構造	建築年度	耐用年数	避難所指定	令和 36 年度までの維持・更新費用見込
新城市消防署 設楽分署	462	RC 造	H11	50	無	194,800
新城市消防署 津具分遣所	196	S 造	H10	38	無	101,200
防災無線中継局	3	RC 造	S62	50	無	373,100
消防津具分団 1 部	25	CB 造	S59	34	無	3,500
消防津具分団 2 部 防災器具庫	38	軽量 S 造	S47	15	無	7,100
消防津具分団 2 部 新町器具庫	27	軽量 S 造	S49	15	無	5,200
消防津具分団 3 部 上下留器具庫	32	軽量 S 造	S48	15	無	6,100
消防津具分団 4 部 大桑器具庫	26	軽量 S 造	S46	15	無	4,900
消防津具分団 5 部 名倉道器具庫	26	軽量 S 造	S45	15	無	4,900
消防津具分団 5 部 中町裏器具庫	26	軽量 S 造	S46	15	無	4,900
消防津具分団 6 部 器具庫	60	軽量 S 造	H4	25	無	9,300

(2) 方針とスケジュール

【図表 4-24 今後の方針：消防施設】

総合管理計画 基本方針	防災無線中継局及び地元消防団の器具庫は、施設更新時に方針を再検討します。それ以外の施設については、施設の点検・診断を計画的に実施し予防保全型の維持管理を行います。
----------------	---

施設名称	機能 方針	施設 方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			R3	R4	R5	R6	R7	R8
新城市消防署 設楽分署	維持	長寿 命化						
	対策費用							
	新城市消防署の設楽分署、津具分遣所のあり方については、H24.2に関係団体で北設楽郡内消防署の適正配置について検討が行われ、設楽根羽線をはじめとする継続中の関係道路の整備の進捗により、管内における救急車両の到達時間の改善状況等が明確になった際に改めて方向付けを行うこととしており、当面、必要な修繕等を行い、施設を維持していきます。							
新城市消防署 津具分遣所	維持	長寿 命化						
	対策費用							
	新城市消防署の設楽分署、津具分遣所のあり方については、H24.2に関係団体で北設楽郡内消防署の適正配置について検討が行われ、設楽根羽線をはじめとする継続中の関係道路の整備の進捗により、管内における救急車両の到達時間の改善状況等が明確になった際に改めて方向付けを行うこととしており、当面、必要な修繕等を行い、施設を維持していきます。							
防災無線中継局	維持	現状 維持						
	対策費用							
	町内の防災無線設備の拠点設備として必要不可欠であり、点検、修繕を行いながら施設・設備を維持します。							
消防津具分団 1部	維持	現状 維持	あり方について検討					
	対策費用							
	消防団の活動に必要な消防器具、車両等の器具庫として活用しており、当面は現状維持としますが、団員の減少等に伴う、分団の再編の検討の進捗と合わせて、器具庫の設置のあり方も検討していきます。							

施設名称	機能方針	施設方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			R3	R4	R5	R6	R7	R8
消防津具分団 2部防災器具庫	維持	現状維持	あり方について検討					
	対策費用							
	地区の防災用備品の倉庫として活用されており、現状維持としますが、消防団の器具庫の検討に合わせ、地域の防災倉庫の有効な設置のあり方も検討していきます。							
消防津具分団 2部新町器具庫	維持	現状維持	あり方について検討					
	対策費用							
	消防団の活動に必要な消防器具、車両等の器具庫として活用しており、当面は現状維持としますが、団員の減少等に伴う、分団の再編の検討の進捗と合わせて、器具庫の設置のあり方も検討していきます。							
消防津具分団 3部上下留器具庫	維持	現状維持	あり方について検討					
	対策費用							
	消防団の活動に必要な消防器具、車両等の器具庫として活用しており、当面は現状維持としますが、団員の減少等に伴う、分団の再編の検討の進捗と合わせて、器具庫の設置のあり方も検討していきます。							
消防津具分団 4部大桑器具庫	維持	現状維持	あり方について検討					
	対策費用							
	消防団の活動に必要な消防器具、車両等の器具庫として活用しており、当面は現状維持としますが、団員の減少等に伴う、分団の再編の検討の進捗と合わせて、器具庫の設置のあり方も検討していきます。							
消防津具分団 5部名倉道器具庫	維持	現状維持	あり方について検討					
	対策費用							
	消防団の活動に必要な消防器具、車両等の器具庫として活用しており、当面は現状維持としますが、団員の減少等に伴う、分団の再編の検討の進捗と合わせて、器具庫の設置のあり方も検討していきます。							
消防津具分団 5部中町裏器具庫	維持	現状維持	あり方について検討					
	対策費用							
	地区の防災用備品の倉庫として活用されており、現状維持としますが、消防団の器具庫の検討に合わせ、地域の防災倉庫の有効な設置のあり方も検討していきます。							

施設名称	機能方針	施設方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			R3	R4	R5	R6	R7	R8
消防津具分団 6部器具庫	維持	現状維持	あり方について検討					
	対策費用							
	消防団の活動に必要な消防器具、車両等の器具庫として活用しており、当面は現状維持としますが、団員の減少等に伴う、分団の再編の検討の進捗と合わせて、器具庫の設置のあり方も検討していきます。							

1-2-13 その他行政施設

(1) 施設別状況

【図表 4-25 施設別状況：その他行政施設】

施設名称	延床面積(m ²)	構造	建築年度	耐用年数	避難所指定	令和 36 年度までの維持・更新費用見込
町営バス車庫	177	S 造	H12	31	無	23,100
津具バス車庫（見出）	49	S 造	S63	31	無	7,500
東太田口バス待合所	6	W 造	H7	24	無	1,500
松戸橋バス待合所	6	W 造	H4	24	無	1,500
竹桑田バス待合所	8	W 造	H5	24	無	2,000
栗島バス待合所	6	W 造	H4	24	無	1,500
下桑平バス待合所	6	W 造	H4	24	無	1,500
名倉大平バス待合所	8	W 造	H5	24	無	2,000
黒倉バス待合所	6	W 造	H7	24	無	1,500

(2) 方針とスケジュール

【図表 4-26 今後の方針：その他行政施設】

総合管理計画 基本方針	今後も町営バスの利用を促進するため、関連する施設は、建替時期を迎えた施設から計画的に建替を実施し、現状を維持します。耐用年数までの残存期間が長い施設は、施設の点検・診断を計画的に実施し、長寿命化を図ります。
----------------	---

施設名称	機能方針	施設方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			R3	R4	R5	R6	R7	R8
町営バス車庫	維持	現状維持						
	対策費用							
	町営バスの運行上、必要不可欠な施設なため、必要な修繕を実施しながら施設を維持していきます。							

施設名称	機能方針	施設方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			R3	R4	R5	R6	R7	R8
津具バス車庫 （見出）	維持	現状維持						
	対策費用							
	現在、庁用車等の備品倉庫として有効活用されており、必要な修繕を実施しながら施設を維持していきます。							
東太田口 バス待合所	維持	現状維持						
	対策費用							
	町営バスの運行上、必要不可欠な施設のため、必要な修繕を実施しながら施設を維持していきます。							
松戸橋 バス待合所	維持	現状維持						
	対策費用							
	町営バスの運行上、必要不可欠な施設のため、必要な修繕を実施しながら施設を維持していきます。							
竹桑田 バス待合所	維持	現状維持						
	対策費用							
	町営バスの運行上、必要不可欠な施設のため、必要な修繕を実施しながら施設を維持していきます。							
栗島 バス待合所	維持	現状維持						
	対策費用							
	町営バスの運行上、必要不可欠な施設のため、必要な修繕を実施しながら施設を維持していきます。							
下桑平 バス待合所	維持	現状維持						
	対策費用							
	町営バスの運行上、必要不可欠な施設のため、必要な修繕を実施しながら施設を維持していきます。							
名倉大平 バス待合所	維持	現状維持						
	対策費用							
	町営バスの運行上、必要不可欠な施設のため、必要な修繕を実施しながら施設を維持していきます。							

施設名称	機能方針	施設方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			R3	R4	R5	R6	R7	R8
黒倉 バス待合所	維持	現状 維持						
	対策費用							
	町営バスの運行路線から外れたため、現在は予約バスの待合場所として活用しており、他のバス待合所と同様に修繕を実施しながら施設を維持していきます。							

1-2-14 公営住宅

(1) 施設別状況

【図表 4-27 施設別状況：公営住宅】

施設名称	延床面積(m ²)	構造	建築年度	耐用年数	避難所指定	令和 36 年度までの維持・更新費用見込
アラコ住宅	331	W 造	H1	22	無	132,200
大西住宅	693	W 造	H22	22	無	217,700
新杉平南住宅	440	W 造	H30	22	無	404,800
杉平南団地 2	451	W 造	S62	22	無	115,900
杉平向第 2 住宅	178	W 造	H25	22	無	39,800
折地団地	861	RC 造	H9	47	無	209,600
谷下団地	918	RC 造	S43	47	無	223,500
谷下第 2 団地	1,032	RC 造	H16	47	無	306,400
団園畑住宅	437	W 造	H7	22	無	112,400
新町住宅	416	RC 造	H14	47	無	101,400
中林住宅	348	W 造	H4	22	無	89,500
平山住宅	262	W 造	H1	22	無	67,300
コーポ林	298	RC 造	H8	47	無	76,000
野向農林業担い手 支援住宅	50	W 造	H25	22	無	10,700
中町裏農林業担い手 支援住宅	46	W 造	H25	22	無	14,400
上古町農林業担い手 支援住宅	96	S 造	H25	31	無	16,800
杉平向住宅	1,112	W 造	H27	22	無	506,400

(2) 方針とスケジュール

【図表 4-28 今後の方針：公営住宅】

総合管理計画 基本方針	「設楽町営住宅ストック総合活用計画」、「設楽町営住宅長寿命化計画」に準じ、 高齢者に配慮した修繕、維持管理、施設設計を実施します。
----------------	--

施設名称	機能 方針	施設 方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			R3	R4	R5	R6	R7	R8
アラコ住宅	維持	現状 維持			個別改善 ^(※5)			
	対策費用							
	町営住宅は「設楽町営住宅長寿命化計画」に基づき適正に管理を行います。							
大西住宅	維持	現状 維持						
	対策費用							
	町営住宅は「設楽町営住宅長寿命化計画」に基づき適正に管理を行います。							
新杉平南住宅	維持	現状 維持						
	対策費用							
	町営住宅は「設楽町営住宅長寿命化計画」に基づき適正に管理を行います。							
杉平南団地2	維持	現状 維持	個別改 善 ^(※5)					
	対策費用		4,200					
	町営住宅は「設楽町営住宅長寿命化計画」に基づき適正に管理を行います。							
杉平向第2住宅	維持	現状 維持						
	対策費用							
	町営住宅は「設楽町営住宅長寿命化計画」に基づき適正に管理を行います。							
折地団地	維持	現状 維持						
	対策費用							
	町営住宅は「設楽町営住宅長寿命化計画」に基づき適正に管理を行います。							
谷下団地	維持	現状 維持			個別改善 ^(※5)			
	対策費用							
	町営住宅は「設楽町営住宅長寿命化計画」に基づき適正に管理を行います。							

施設名称	機能方針	施設方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			R3	R4	R5	R6	R7	R8
谷下第2団地	維持	現状維持						
	対策費用							
	町営住宅は「設楽町営住宅長寿命化計画」に基づき適正に管理を行います。							
団園畑住宅	維持	現状維持						
	対策費用							
	町営住宅は「設楽町営住宅長寿命化計画」に基づき適正に管理を行います。							
新町住宅	維持	現状維持						
	対策費用							
	町営住宅は「設楽町営住宅長寿命化計画」に基づき適正に管理を行います。							
中林住宅	維持	現状維持					個別改善 ^(※5)	
	対策費用							
	町営住宅は「設楽町営住宅長寿命化計画」に基づき適正に管理を行います。							
平山住宅	維持	現状維持					個別改善 ^(※5)	
	対策費用							
	町営住宅は「設楽町営住宅長寿命化計画」に基づき適正に管理を行います。							
コーポ林	維持	現状維持						
	対策費用							
	町営住宅は「設楽町営住宅長寿命化計画」に基づき適正に管理を行います。							
野向農林業 担い手支援住宅	維持	現状維持						
	対策費用							
	町営住宅は「設楽町営住宅長寿命化計画」に基づき適正に管理を行います。							
中町裏農林業 担い手支援住宅	維持	現状維持						
	対策費用							
	町営住宅は「設楽町営住宅長寿命化計画」に基づき適正に管理を行います。							

施設名称	機能方針	施設方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			R3	R4	R5	R6	R7	R8
上古町農林業 担い手支援住宅	維持	現状 維持						
	対策費用							
	町営住宅は「設楽町営住宅長寿命化計画」に基づき適正に管理を行います。							
杉平向住宅	維持	現状 維持		個別改善 ^(※5)				
	対策費用			40,000				
	町営住宅は「設楽町営住宅長寿命化計画」に基づき適正に管理を行います。							

※5：個別改善とは、「設楽町営住宅長寿命化計画」において提案されている長寿命化のための改善工事（主に外壁塗装）のことです。R5年度以降の分は、今後、概算見積りを行います。

1-2-15 その他施設

(1) 施設別状況

【図表 4-29 施設別状況：その他施設】

施設名称	延床面積(m ²)	構造	建築年度	耐用年数	避難所指定	令和 36 年度までの維持・更新費用見込
清崎斎苑	143	RC 造	S56	50	無	34,800
津具斎苑	68	W 造	S47	24	無	15,000
旧役場本庁舎 別館・書庫	274	S 造	S59	31	無	36,600
旧津具村役場 西庁舎（書庫）	253	S 造	S58	38	無	16,000
見出原倉庫	20	S 造	S45	31	無	1,900
旧津具村役場（見出原）車庫	131	RC 造	S55	38	無	800
旧清嶺中学校講堂	274	W 造	S33	22	無	63,400
旧名倉中学校	1,852	W 造	S27	22	無	441,200
旧名倉保育園	394	S 造	S50	34	無	47,100
水道用倉庫（町尻）	55	W 造	H3	15	無	10,400
油戸防災倉庫	170	S 造	S43	31	無	16,100
旧名倉農村公園（遊園地）	-	-	S63	-	無	-
旧名倉テニスコート	14	CB 造	S63	34	無	400

(2) 方針とスケジュール

【図表 4-30 今後の方針：その他施設】

総合管理計画 基本方針	利用ニーズがない施設については除却し、今後も需要がある施設については統廃合します。
----------------	---

施設名称	機能 方針	施設 方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			R3	R4	R5	R6	R7	R8
清崎斎苑	集約	除却	除却					
	対策費用		30,000					
	新斎苑が令和3年度より供用開始となるため、清崎斎苑については同年度中に除却します。							
津具斎苑	集約	除却	除却					
	対策費用		15,000					
	新斎苑が令和3年度より供用開始となるため、津具斎苑については同年度中に除却します。							
旧役場本庁舎 別館・書庫	維持	現状 維持						
	対策費用							
	書類等の保管場所として、引き続き現状維持としますが、施設設置後30年以上経過していることから、必要に応じて修繕等を実施していきます。							
旧津具村役場 西庁舎（書庫）	維持	現状 維持				あり方について検討		
	対策費用							
	書類等の保管場所として、引き続き現状維持としますが、施設設置後30年以上経過していることから、必要に応じて修繕等を実施していきます。（書庫、倉庫については、収納品等の整理を進め、他の施設との集約、除却を進めます。）							
見出原倉庫	廃止	現状 維持				あり方について検討		
	対策費用							
	施設設置後50年以上経過する施設である。花祭りの衣装等が保管されており、当面現状維持とします。（書庫、倉庫については、収納品等の整理を進め、他の施設との集約、除却を進めます。）							

施設名称	機能方針	施設方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			R3	R4	R5	R6	R7	R8
旧津具村役場 （見出原）車庫	維持	現状維持				あり方について検討		
	対策費用							
	書類等の保管場所として、引き続き現状維持としますが、施設設置後40年以上経過していることから、必要に応じて修繕等を実施していきます。（書庫、倉庫については、収納品等の整理を進め、他の施設との集約、除却を進めます。）							
旧清嶺中学校 講堂	廃止	除却			除却			
	対策費用				8,000			
	旧清嶺中学校の跡地に設置されている講堂については、設置後70年以上経過しており、使用頻度等の観点からも除却とします。							
旧名倉中学校	維持	現状維持				あり方について検討		
	対策費用							
	旧名倉中学校については、施設設置後60年以上経過する施設であり、施設の一部（講堂等）は除却済みですが、各種資材の保管場所として利用されていることもあり、当面現状維持とし、本計画終了時までには建物を含め敷地全体の利用の方向性を検討します。							
旧名倉保育園	廃止	除却			除却			
	対策費用				9,000			
	旧名倉保育園については、施設設置後40年以上経過しており、使用頻度等の観点から除却とします。							
水道用倉庫 （町尻）	維持	現状維持				あり方について検討		
	対策費用							
	現在、水道用資材等の保管先として利用しており、当面現状維持とします。（書庫、倉庫については、収納品等の整理を進め、他の施設との集約、除却を進めます。）							
油戸防災倉庫	維持	現状維持				あり方について検討		
	対策費用							
	現在、防災用の資材等の保管先として利用しており、当面現状維持としますが、施設設置後50年以上経過しており、本計画終了時までには、施設の今後のあり方を検討します。							

施設名称	機能方針	施設方針	スケジュールと対策費用（千円）					
			R3	R4	R5	R6	R7	R8
旧名倉農村公園 （遊園地）	廃止	除却			除却			
	対策費用				3,000			
	旧名倉農村公園については、施設設置後 30 年以上経過しており、使用頻度等の観点から除却とします。							
旧名倉テニスコート	廃止	除却			除却			
	対策費用				3,500			
	旧名倉テニスコートについては、施設設置後 30 年以上経過しており、使用頻度等の観点から除却とします。							

2 計画期間における数値目標（削減率）

2-1 数値目標の状況

本町の公共施設をとりまく状況として、現状の施設をそのまま維持していくには、これに必要な投資的経費の不足が見込まれること、また、人口の減少や高齢化の進行に伴い財政状況も厳しさを増すことが予測されること等から、総合管理計画において、中長期的な財源確保の戦略的な目標として、公共移設の延床面積を削減し、施設の維持管理や更新費用の削減につなげることとし、10年間（令和8年度まで）で延床面積を10%削減することを数値目標としました。

公共施設の延べ床面積（総量）：83,537 m²

延床面積の10%（削減目標）：8,354 m²

2-2 除却済み施設

総合管理計画策定後の平成29年から本計画策定までに除却（災害に伴う除却含む。）により減少した延床面積は次のとおりです。

- ・津具スポーツ広場の一部（講堂）【284 m²】
- ・田口テニスコート管理等【55 m²】
- ・観光休憩所（清崎）【113 m²】
- ・有料休憩所（田峯）【64 m²】
- ・設楽ヤナ休憩所（田峯）【60 m²】
- ・井戸入教員住宅【224 m²】
- ・杉平南住宅【292 m²】
- ・シウキ住宅【449 m²】
- ・西貝津住宅【258 m²】
- ・旧名倉中学校の一部（講堂）【448 m²】
- ・旧下津具小学校【2,516 m²】
- ・旧教員住宅（下津具小学校）【99 m²】

削減済み延床面積合計：4,862 m²（ア）

2-3 本計画期間中に除却予定の施設

本計画において、除却を方針として定めた施設は次のとおりです。なお、一部の施設は、本計画策定時点で除却が既に決まっていたため、本計画対象外施設です。

- ・ 段嶺町民センター（保健福祉館）【166 m²】
- ・ 旧奥三河郷土館【695 m²】
- ・ 津具民族資料館【117 m²】
- ・ 名倉弓道場【50 m²】
- ・ 神田水泳プール【67 m²】（対象外）
- ・ 清崎公衆便所【31 m²】
- ・ 清流公園管理棟【51 m²】
- ・ 森の厠（川口）【40 m²】
- ・ 津具産業指導センター【251 m²】
- ・ 清崎斎苑【143 m²】
- ・ 津具斎苑【68 m²】
- ・ 旧田口児童館【210 m²】（対象外）
- ・ 旧清嶺中学校講堂【274 m²】
- ・ 旧名倉保育園【394 m²】

削減予定延床面積合計（対象外含めない。）：2,280 m²（イ）

2-4 移譲等検討施設

本計画において、地区や住民への移譲を方針として定めた施設は次のとおりです。

- ・ 神田町民センター【169 m²】
- ・ 名倉中集会所【192 m²】
- ・ 津具高齢者・若者センター【298 m²】
- ・ 津具高齢者活性化センター【288 m²】
- ・ つぐ老人憩の家【160 m²】
- ・ 白山弓道場【111 m²】
- ・ 田峯弓道場【50 m²】
- ・ 田峯展望台【29 m²】
- ・ テホへの館【77 m²】
- ・ 小塩農村集落多目的共同利用施設【50 m²】

移譲等予定延床面積合計：1,424 m²（ウ）

2-5 計画期間中に増加済み及び増加予定の施設

総合管理計画策定後から本計画策定までに増加した施設、並びに本計画期間中に増加する予定の施設は次のとおりです。

- ・ 田養住宅（平成 29 年度）【344 m²】
- ・ 新杉平南住宅（平成 30 年度）【440 m²】
- ・ 田口テニスコートトイレ（令和元年度）【36 m²】
- ・ 道の駅したら（令和 2 年度）【2,943 m²】
- ・ 新斎苑（令和 2 年度）【753 m²】
- ・ きららの森ビジターセンター（令和 8 年度予定）【227 m²】

増加施設延床面積合計：4,743 m²（エ）

2-6 数値目標の達成について

数値目標の達成状況については、本計画における各施設の個別方針を実施した場合、既に削減済みの面積 4,862 m²（ア）と、削減予定面積 2,280 m²（イ）を合わせると 7,142 m²となり、目標数値に近い達成状況になります。（削減率 8.55%）

また今後、公共施設が設置されている地域や施設を利用している関係団体と施設の移譲等について協議が整い、移譲が実現した場合には、削減の総面積は、先に示した削減面積（ア）と（イ）に、移譲等予定面積 1,424 m²（ウ）を加えた 8,566 m²となります。

ただし、これらの削減面積は総合管理計画の策定時に設置されていた施設のみを対象とした場合の状況であり、数値目標の設定の背景にある、中長期的な視野に立った財源の確保方策という観点からは、増加面積 4,743 m²（エ）も考慮に入れる必要があることから、除却や移譲を方針とした施設のみならず、その他の施設も含めて、あり方について継続的に検討していく必要があります。

第5章：今後の取組

1 本計画の進捗管理

本計画で定めた内容や設定した優先順位と総合管理計画の方針に基づき、各施設の具体的な取組を行う予定ですが、手続きが必要な場合や、移譲や地域住民にとって、重大かつ具体的な対策が必要な場合は、対象施設に関連する住民・利用者・各種団体等との調整や合意形成を図りながら実行していきます。

本計画は総合管理計画の実施計画と位置づけているため、その内容や方針に変更や修正等が発生する場合には、適宜、本計画ならびに総合管理計画の改訂等を行います。

2 最適な施設管理

本計画で定めた方針に基づき、各施設の具体的な取組を行います。必要かつ十分な住民サービスの提供を行うことを念頭においたうえで、人口面・財政面においての施設の最適化を意識していくこととします。

また、施設の安全性を重視し、今後も継続的に各施設の診断や点検を行っていきます。

3 更なる圧縮に向けた取組

本計画で定めた方針に基づき、各施設の除却や再編を実施していきますが、第3章 2-1 で述べたように、試算した将来必要額よりも、本町の投資的経費は少ない見込みのため、物理的な削減だけでなく、以下の3点を今後の本町全体の施設管理運営方針として、特に留意し、更なる圧縮に向けた取組をしていきます。

- ・原則、国庫補助等のない町単独事業による施設整備はしない（極めて必要性の高い場合を除く。）
- ・建替時は、スケールダウンや資材等の質を見極める
- ・一定年数経過後に、人口推移や社会状況を勘案し、再編再配置の見直しの実施

常に、効率的かつ効果的な施設運営を行っていくように、各施設の定量的評価を必要に応じて実施し、将来の施設の維持等に関するシミュレーションやセグメント分析などのデータ分析や評価を実施していきます。

この作業は、本計画の実行と適切な施設管理・運営のため、今後のPDCAサイクルの一環として継続して実施していき、総合計画をはじめとする他計画との連携や評価にも活用します。

また、民間活力を活かせる可能性のある施設については、PPP/PFIなどの方策も検討を進めていき、コワーキングスペースの創設のような余剰施設の有効活用も推進します。

本計画の進行管理や、今後の適切な施設管理に関しては、公共施設等に係る情報の共有化を図り、最新の固定資産台帳を用い、関係部署と連携しながら取組を進めていきます。

設楽町 公共施設等総合管理計画【個別施設計画編】

令和3年3月策定

発行：設楽町役場 〒441-2301 愛知県北設楽郡設楽町田口字辻前14番地

TEL：0536-62-0511（代表）

編集：設楽町役場 財政課
